



TOHOKU
UNIVERSITY

東北大学財務レポート

平成25事業年度
2013年4月1日～2014年3月31日

2014



ごあいさつ

MESSAGE FROM THE PRESIDENT



東北大学総長 里見 進

現在、私達は東日本大震災での被災経験をはじめ、産業収益力の低下や少子高齢化、グローバリゼーションに伴う国際競争の激化、地球規模の環境問題など、多くの課題に直面しています。このようなグローバルでかつ混沌とした状況の中、大学の知に、東北大学に何が求められているでしょうか。私は「ワールドクラスへの飛躍」と「復興・新生の先導」をキーワードと考え、総長就任時の目標として掲げました。

「ワールドクラスへの飛躍」とは、学術基盤を豊かにし、教育研究レベルの一層の向上を図ることにより、世界と人類の課題に応えるものです。今年は懸案であった教育・研究面での改革を実行する年となります。教育面では、今後ますます進行する国際化を見据え、世界を舞台に活躍し社会にイノベーションをもたらす人材を育成するため、基盤となる教養教育の充実を図ります。研究面では、高等研究機構を設置するとともに、知のフォーラム事業を促進します。本学の強い分野はさらに強くして世界の最先端の成果を上げられるようにすると同時に、弱い分野はその弱点を明らかにして、強くなるために大胆に変化させられるような

仕組みを作っていきます。また、世界の一流研究者を招聘し本学に滞在していただき、最先端の研究者との有意義なディスカッションの場を学内外へ提供します。異なる分野の研究者が自由に討議することにより、本学発の先駆的研究領域の創生を目指すとともに、将来のグローバルリーダーを養成します。

また、「復興・新生の先導」の役割を果たすべく、災害復興新生研究機構のもと8つのプロジェクトや100を超えるアクションプランを引き続き推進します。東日本大震災から3年余が過ぎた今こそ、目に見える形での成果を出し、社会へ還元していかねばなりません。

さらに昨年8月には、この目標を具体化すべく、「里見ビジョン」を公表いたしました。これは2013年を起点として5年間（2013年～2017年）で目指す本学のあるべき姿（7つのビジョン）と、その実現の柱となる施策や工程表をとりまとめたものです。東北大学を「人が集い、学び、創造する、世界に開かれた知の共同体」としてとらえ、学生・教職員など一人ひとりの能力を存分に発揮できる環境を整えたいという私自身の思いを基本にしています。本学の多彩な構成員の力を結集し、この施策を毎年着実に達成していくことで、小さな変化がいずれは大きな進歩になるようにしていきたいと考えております。

私たち東北大学は、学生、同窓生はもとより、地域社会、国際社会など多くの皆様との関わりの中で活動を行っています。財務レポート2014は、このような本学の活動状況について、財務を通して一般の方にもできるだけわかりやすく情報を発信することを目的として発刊いたしました。本レポートをご活用いただくことにより、本学の財務を中心とした教育研究活動状況について皆様に深くご理解をいただくとともに、東北の復興、日本新生に取り組む東北大学へのますますのご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

東北大学グローバルビジョン

■東北大学の将来像を提示し、それを目指して東北大学の全構成員が一体となって歩みを進めるための指針

■全学的観点からの「**里見ビジョン**」及びこれに連動する「**部局ビジョン**」の2部構成による、今後5年間を見据えた取組方針及びアクション

里見ビジョン

7つのビジョン(将来像)・
重点施策・工程表

部局ビジョン

部局独自の取組方針
重点戦略・展開施策

7つのビジョン(私たちが目指すこと)

私たちは、本学の使命を遂行するに当たり、5年間の到達目標として7つのビジョンを設定し、これらのビジョンに基づいて重点戦略を策定し、具体的な活動を展開します。

- VISION 1** 学生が国際社会で力強く活躍できる人材へと成長していく場を創出します。
- VISION 2** 世界をリードする研究拠点として優れた研究者が集う開かれた研究環境を創出します。
- VISION 3** 総合大学としての多様な「知」を結集し、東日本大震災からの復興に寄与する多彩な活動を展開します。
- VISION 4** 産業界との連携を深め、イノベーションを創出します。
- VISION 5** 国内外の多様なパートナーと協働し、社会に「知」を波及させます。
- VISION 6** 多様な価値観が交流し、多文化が共生する開かれたキャンパスを実現します。
- VISION 7** 構成員一人ひとりの活力を相乗的に高める大学経営を確立します。

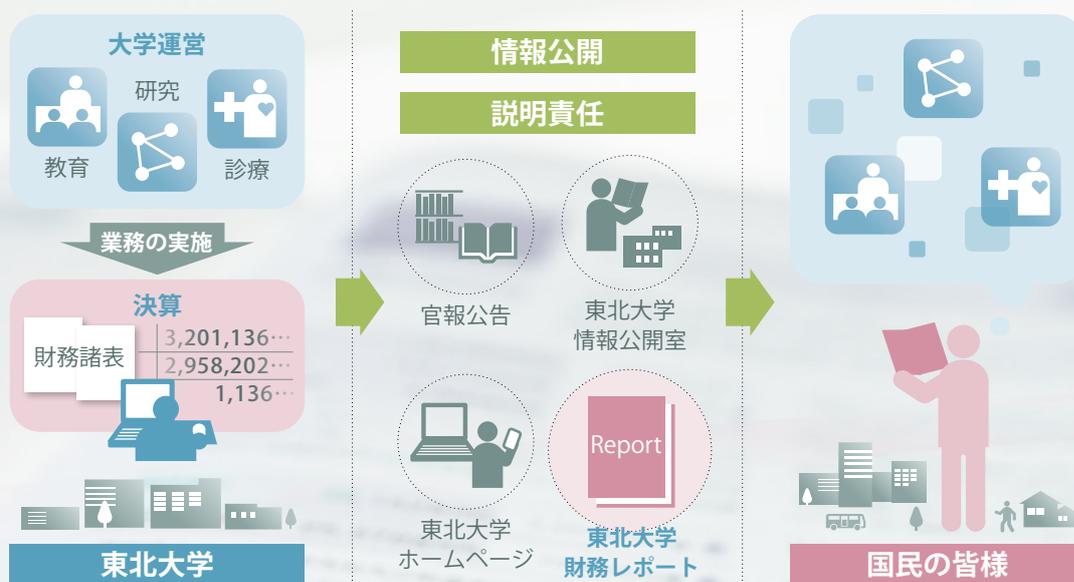
Contents

ごあいさつ	P01
財務ハイライト	P04
財務諸表の概要	
財政状態を知るには…	
貸借対照表の概要	P05
運営状況を知るには…	
損益計算書の概要	P10
利益の処分に関する書類の概要	P26
業務活動を資金の流れで見ると…	
キャッシュ・フロー計算書の概要	P27
本学への国民負担は…	
国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	P28
予算・決算を公会計で示すと…	
決算報告書	P29
[資料編] 財務諸表	P30
財務データでみる東北大学	P37
(参考情報) 国立大学法人会計について	P47

東北大学



東北大学財務レポートについて



国立大学法人の公表する財務諸表等は企業会計原則及び独立行政法人会計基準に準じて制度設計された国立大学法人会計基準により作成しておりますが、教育研究活動を業務とする特性上、いくつかの点で利潤の追求を目的とする一般の企業とは異なる会計処理を行っています。

そこで、本学では納税者でもある国民の皆様に対する情報開示及び説明責任の一つとして、本学の財務の現状と具体的な取り組み等をわかりやすく記載した東北大学財務レポートを発行いたしました。

本財務レポートが地域や社会の皆様と本学の相互理解に役立つことを期待しております。

財務ハイライト

平成25年度決算について

- 平成25年度も、災害復興新生研究機構8つのプロジェクトを中心とした復興関連事業を引き続き推進しました。なかでも、今年度は地域医療再構築プロジェクトにおいて、東北メディカル・メガバンク機構の拠点施設の整備が行われ、固定資産等が大きく増加しています。
また、例年にもまして活発な教育研究診療活動が行われた結果、補助金、受託研究等の外部資金受入の増加、病院収入の増加等により総事業規模は拡大し、経常費用・収益は法人化後初の1,300億円超となりました。
- 平成22年度の東日本大震災により被害を受けた建物や教育研究設備の復旧事業も、前年度に引き続き実施されました。なお、復旧事業の進展に伴い、損壊した資産や消耗品等の点検撤去及び原状回復費用等からなる災害損失が前年度より減少しています。

(単位：億円)

財務諸表	科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度
貸借対照表	資産	3,870	4,244	4,716
	負債	1,806	2,043	2,467
	純資産	2,063	2,201	2,249
損益計算書	費用	1,300	1,340	1,396
	経常費用	(1,228)	(1,264)	(1,379)
	臨時損失	(71)	(76)	(17)
	収益	1,323	1,361	1,426
	経常収益	(1,262)	(1,284)	(1,409)
	臨時利益	(61)	(77)	(16)
	繰越積立金等取崩額	1	1	0
	当期総損益	24	22	29
	目的積立金承認(申請)額	3	-	0
キャッシュ・フロー計算書	業務活動	424	229	367
	投資活動	▲331	▲43	▲88
	財務活動	▲47	37	▲76
	資金期首残高	231	277	501
	資金期末残高	277	501	704
国立大学法人等業務実施コスト計算書	業務実施コスト	707	739	782
決算報告書	収入	1,700	1,867	1,805
	支出	1,451	1,689	1,764
	収支(収入-支出)	249	178	41

※本レポートでは、単位未満を切り捨て表示しております。

財務諸表の概要

貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	平成 25 年度 平成 26 年 3 月 31 日現在	平成 24 年度 平成 25 年 3 月 31 日現在
資産の部		
(固定資産)		
土 地	133,780	134,561
建物等	129,156	117,834
機械備品	59,133	52,810
図書・美術品	25,285	25,399
建設仮勘定	30,947	17,542
その他	3,381	1,559
(流動資産)		
現金・預金	70,416	50,170
未収入金	15,845	12,725
（未収学生納付金収入）	160	167
（未収附属病院収入）	6,773	6,470
（その未収入金）	8,911	6,086
有価証券	3,300	11,160
その他	416	734
資産 合計	471,664	424,497

科 目	平成 25 年度 平成 26 年 3 月 31 日現在	平成 24 年度 平成 25 年 3 月 31 日現在
負債の部		
(固定負債)		
資産見返負債	119,226	90,411 ※1
借入金	36,634	39,917
その他	5,219	7,448
(流動負債)		
運営費交付金債務	12,353	11,922 ※1
寄附金債務等	18,425	17,615 ※1
借入金	3,773	3,752
未払金	47,121	29,757
その他	3,980	3,507
負債 合計	246,734	204,333
純資産の部		
資本金	192,720	192,720
資本剰余金	16,642	14,809 ※2
利益剰余金	15,567	12,634
（前中期目標期間繰越積立金）	5,488	5,488
（目的積立金）	2,086	2,108
（積立金）	5,036	2,761
（当期末処分利益）	2,955	2,275
純資産 合計	224,930	220,164
負債純資産 合計	471,664	424,497

Notes

本表について

貸借対照表は決算日(3月31日)における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。この表からは平成25年度末時点において、借入金等による約2,467億円の負債と国からの出資等による約2,249億円の純資産から形成された土地、建物などの資産を用いて教育研究等の業務活動を行っている構造が読み取れます。

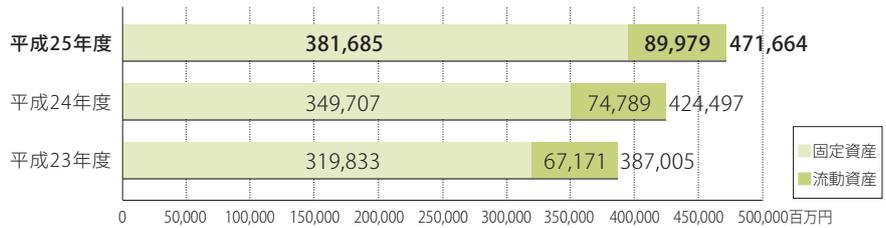
ただし、収入の一部はいったん負債に計上された後に所定のルールに従い収益化※1されること、減価償却の一部については費用化を行わずに純資産から直接控除※2されていること等、一般的な企業会計とは異なる国立大学法人独特の会計処理が行われています。

資産の部

471,664百万円

対前年度

47,167百万円増



資産の約8割は土地、建物等の固定資産により構成されており、そのほとんどは平成16年4月1日の国立大学法人化により国から承継されたものです。計画的な設備投資により施設の整備・維持・充実を図っており、平成25年度もメディカル・メガバンク等拠点施設、産学連携材料開発拠点施設等の整備が行われました。

また、前年度に引き続き東日本大震災により被害を受けた建物や教育研究用設備等の復旧事業が行われています。

土地	133,780百万円	781百万円減 ↓
建物等	129,156百万円	11,322百万円増 ↑
建設仮勘定	30,947百万円	13,405百万円増 ↑

宮城県内、県外合わせて約2,200万㎡の広大な敷地を所有し、仙台市内5箇所のキャンパスの他、宮城県大崎市の農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター、茨城県東茨城郡大洗町の金属材料研究所附属量子エネルギー材料科学国際研究センターなど多くの施設を全国各地に有しています。

平成25年度はメディカル・メガバンク等拠点施設、産学連携材料

開発拠点施設等の整備等により、建物等が大幅に増加しています。

また、前年度に学校法人東北学院との間で売却契約を締結した片平南キャンパスの一部の引き渡しにより、土地が減少しています。



■メディカル・メガバンク等拠点施設

機械備品	59,133百万円	6,323百万円増 ↑
図書・美術品	25,285百万円	114百万円減 ↓

機械備品は、学部・研究科及び附属施設等における教育・研究用備品や、大学病院における医療用備品から構成され、運営費交付金や借入金等を財源に適切な設備更新に努めています。

平成25年度はメディカル・メガバンク等拠点施設の新営に伴う研究用設備等の整備など、補助金等の外部資金による教育・研究用備品の取得

が増加しています。

また、図書・美術品は、教育研究を行う上で基礎となる重要な資産に位置づけられており、教育・研究の品質の維持向上のため、毎年一定水準の金額を充当しています。「史記 孝文本紀第十」「類聚国史 卷第二十五」などの国宝をはじめ、歴史的に貴重な資料も多数所蔵しています。



■国宝「類聚国史 卷第二十五」

現金・預金	70,416百万円	20,246百万円増 ↑
投資有価証券※ ・有価証券	4,954百万円	6,206百万円減 ↓

期末における現金・預金は、主に年度末の未払金見合や寄附金等外部資金の繰越額等から構成されています。また、短期的に支出予定のない資

金は、国債や譲渡性預金による資金運用を行うなど有効活用に努めています。これらは満期まで1年を超えるものは投資有価証券※、1年以内に満期を迎えるものは有価証券として表されます。

平成25年度はメディカル・メガバンク等拠点施設の整備に伴う設備等の購入や、年度末竣工の建物工事等の支払い等に充てるため、通常年度と比較して期末預金残高が多めになっています。

※本レポートでは、固定資産「その他」の内数として表示

未収入金	15,845百万円	3,120百万円増 ↑
未収学生納付金収入	160百万円	7百万円減 ↓
未収附属病院収入	6,773百万円	303百万円増 ↑
その他未収入金	8,911百万円	2,825百万円増 ↑

期末の未収入金は未収学生納付金収入、未収附属病院収入や受託研究等、受託事業等などのその他未収入金からなります。

平成25年度は外部資金の受入増加及び附属病院収入の増加等に伴い、年度末の未収入金が増加しています。

青葉山新キャンパス整備事業

青葉山新キャンパス整備事業は、平成19年に創立100周年を迎えた本学が、次の100年に向けて国際競争力を持った世界最高水準の総合大学として、一層の飛躍と発展を遂げていくためのプロジェクトと位置づけています。

整備にあたっては国際化への対応、既存及び新キャンパスの機能関連・機能配置(「トライアングル・ビジョン」)などに配慮することはもとより、新たな学問領域や新技術・新産業を創出し得る教育研究環境の創造とともに、「杜の都・仙台」のシンボルとして市民に親しまれてきた青葉山の豊かな自然環境を活かした「環境調和型キャンパス」の実現を目指しています。

整備スケジュール

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度～
新キャンパス整備	用地取得協議・取得							
	基本計画・埋文調査・環境アセス・地区計画・開発許可等							
						造成工事・建築工事		

平成25年度の事業

建物建設予定地区において、外灯設置等の環境整備工事に着手するとともに、震災の経験を踏まえ、農学研究科の移転先となる農学系総合研究棟については免震構造を採用し、建設工事に着手いたしました。

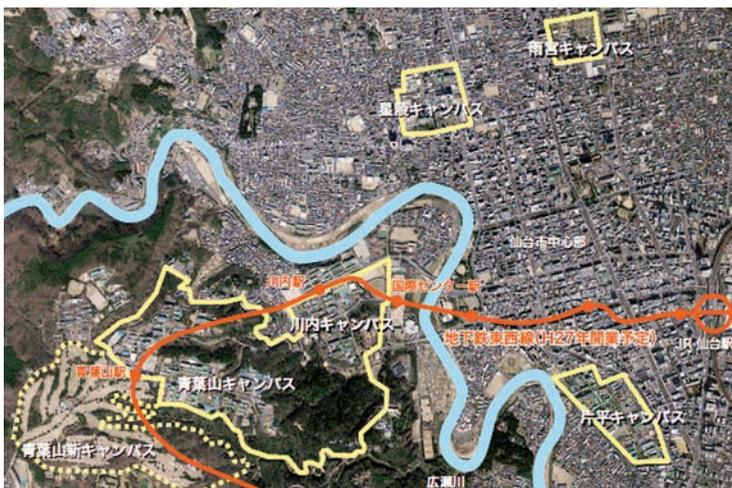
なお、整備財源である、雨宮地区については、イオンモール株式会社と売買契約を締結いたしました。



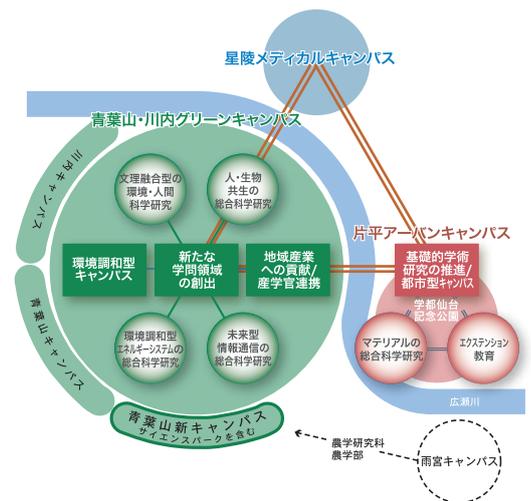
雨宮地区全景

農学系総合研究棟
(イメージ図)

主要キャンパス及び青葉山新キャンパス位置図



トライアングル・ビジョン



4つの理念

理念1 まちづくりと連携するキャンパス

理念3 地域との交流が広がる開かれたキャンパス

理念2 自然と調和した環境調和型キャンパス

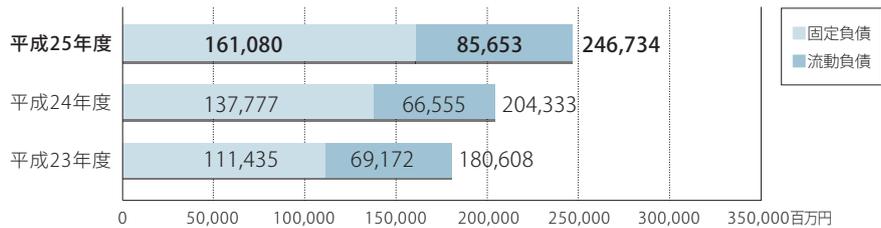
理念4 有機的に連続した一体型統合キャンパス

負債の部

246,734百万円

対前年度

42,401百万円増



負債は会計基準上の分類である固定・流動区分の他に将来的に支払義務を負う借入金等の負債と支払義務のない資産見返負債等の負債にも分類できます。経営上は前者の増減に注意を必要とする一方、後者の資産見返負債は運営費交付金等により取得した償却資産の簿価相当額(取得価格から減価償却累計額等を控除した額)であり、法人の活動コストを賄うものとして減価償却費に応じて最終的には全て収益に振り替えられます。

資産見返負債 119,226百万円 28,815百万円増 ▲

国から交付される運営費交付金等で購入した償却資産の簿価相当額で、国立大学法人会計の特徴的な勘定科目です。対象資産の減価償却額と同額を収益へ振り替えることで、収入を見込むことのできない教育研究用の機械備品等の減価償却費によって、損失が生じないような仕組みになっています。

このように、資産見返負債は損益均衡という国立大学法人会計制度の趣旨をまっとうするための負債勘定であり、返済義務を伴う法令上の債務とは性格が異なります。

平成25年度は補助金による資産取得が大幅に増加しており、資産の取得価格見合いとなる資産見返負債の増が当年度減価償却による減を上回り、資産見返負債が増加しています。

借入金(固定負債) 36,634百万円 3,283百万円減 ▼

借入金(流動負債) 3,773百万円 21百万円増 ▲

本学が法人化する際に負担することとされた国立大学財務・経営センター債務負担金と法人化後に借り入れた長期借入金に分類されます。

これらの借入により病棟の建設や大型医療機械の導入などの病院部門の整備を行う一方、附属病院収入により返済を行っています。償還期間は施設が25年、設備が10年となっており、一年以内に返済が予定されている金額は流動負債に計上しています。

平成25年度は3,752百万円を返済する一方で、病院の中央診療棟整備のため、491百万円の借入を行いました。

運営費交付金債務 12,353百万円 431百万円増 ▲

国から交付を受けた運営費交付金は、一旦負債として計上した後、教育、研究等の実施状況に応じて収益に計上します。原則として期間の進行に伴い収益化しますが、特定の費用の発生と同時に収益化するべきもの、業務の達成度に応じて収益化するべきものについては、運営費交付金債務として翌年度への繰り越しが認められています。

平成25年度は設備災害復旧経費(H23年度補正予算)の繰越額が復旧事業進展に伴い減少した一方で、復興関連事業や業務達成基準適用業務、前年度補正予算において大学への出資事業に伴い措置された特別経費等の繰越等があり、運営費交付金債務全体では12,353百万円を翌事業年度に繰り越しました。

会計ひとことメモ

運営費交付金の収益化について

運営費交付金の収益化基準毎の収益化時期、主な適用事業をまとめると下図の通りとなります。

収益化基準	収益化の時期	主な適用事業
期間進行基準(原則)	一定の期間の経過に応じる	通常業務
費用進行基準	費用の発生時	退職手当等、特定の支払いのため措置されたもの
業務達成基準	業務の達成度に応じる	プロジェクト事業等

※なお、外部資金の収益化は、原則、費用進行基準によります。

寄附金債務等 **18,425百万円** 810百万円増 ▲

企業・団体や個人の皆様から本学へお寄せいただいた寄附金、受託研究収入等の繰越額等を表します。受入時には、いったんこの負債科目に整理し、経費の執行に伴い同額を収益に振り替えます。

未払金 **47,121百万円** 17,364百万円増 ▲

大半は3月及び年度末の各種請求に対する未払金であり、それらは翌年度の4月に支払いが行われています。

の中には、多くの方々にご支援いただいております東北大学基金2,054百万円も含まれています。基金は教育・研究による人類社会への貢献という本学の使命を果たすための大きな支えとなっており、今後も一層の拡充を図りながら、大切に活用させていただきます。

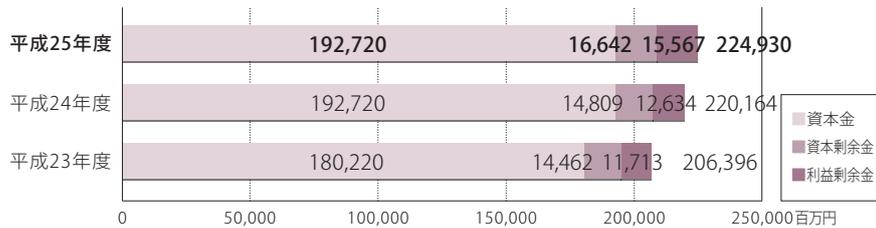
平成25年度はメディカル・メガバンク等拠点施設の整備に伴う設備等の購入や、年度末竣工の建物工事等の支払い等により、期末時点の未払金残高も増加しています。

純資産の部

224,930百万円

対前年度

4,766百万円増



純資産には国立大学法人化の際に承継した資産から負債を差し引いた額からなる資本金(政府出資金)の他に、資本の増減取引により発生する資本剰余金と、経営努力により生じた利益からなる利益剰余金があります。

資本金 **192,720百万円** —

法人化にあたって国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。出資された土地を売却した場合で、一

定の場合には減資することとなります。

また、これら法人化時の国からの現物出資見合いの政府出資金に加え、平成24年度に産学連携による実用化研究開発の推進のため大学に対する出資事業が行われ、政府出資金12,500百万円を受け入れています。

資本剰余金 **16,642百万円** 1,833百万円増 ▲

資本金同様、国立大学法人内に維持される財産的な基礎を表しています。固定資産を取得した際に、取得原資拠出者の意図や取得資産の内容等を勘案し、財産的基礎を構成すると認められる場合には相当額を資本剰余金として計上します。

とした償却資産(資本取引として会計処理することを特定された償却資産は「特定償却資産」と呼ばれ、出資財産も含まれます)の取得に伴う増加や、これら特定償却資産や出資財産の減価償却相当額見合いの減少があります。

平成25年度は上記のような通常増減に加え、東日本大震災により被害を受けた施設等の復旧事業による特定償却資産の除却、代替資産の取得等の増減があり、その結果、資本剰余金全体としては1,833百万円増加しています。

主な増減要因としては、非償却資産の取得、施設費や目的積立金を財源

利益剰余金 **15,567百万円** 2,933百万円増 ▲

各年度の損益計算から発生した利益(又は損失)を示し、利益処分により積立金、目的積立金に振り替えられます。

平成25年度末時点の積立金の内訳は前中期目標期間繰越

積立金5,488百万円、目的積立金2,086百万円、積立金5,036百万円です。

また、当期末処分利益額は2,955百万円で当期総利益額となっています。当期末処分利益の詳しい説明についてはP26の「利益の処分に関する書類(案)」を参照願います。

会計ひとことメモ

純資産の推移



損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	平成 25 年度 平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで	平成 24 年度 平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで
経常費用		
教育経費	5,479	4,942
研究経費	32,627	24,694
診療経費	23,325	22,147
教育研究支援経費	3,081	3,412
受託研究費等	12,927	10,917
人件費	55,909	56,053
一般管理費	3,799	3,289
財務費用	818	954
その他	9	22
経常費用 合計	137,978	126,434
臨時損失	1,718	7,610
当期総利益	2,955	2,275

科目	平成 25 年度 平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで	平成 24 年度 平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで
経常収益		
運営費交付金収益	41,970	42,603
授業料・入学金等収益	10,834	10,911
附属病院収益	35,335	34,236
受託研究・寄附金等収益	19,009	16,298
資産見返負債戻入	12,435	9,750
補助金等収益	16,606	10,079
施設費収益	532	271
その他	4,250	4,328
経常収益 合計	140,974	128,479
臨時利益	1,660	7,718
目的積立金取崩額	17	122

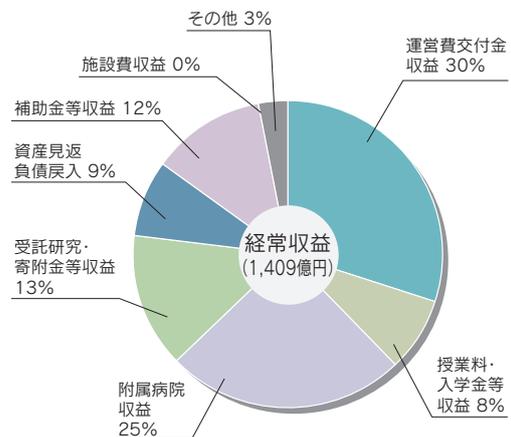
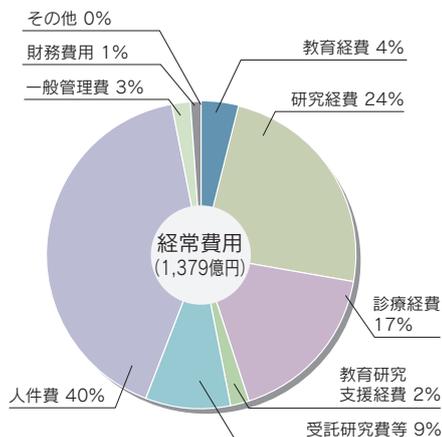
損益計算書の概要

Notes

本表について

損益計算書は事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。費用の側には教育、研究等の目的別に、収益の側には国からの交付金や附属病院収入による収益等を財源別に計上しています。

国立大学法人は国民の皆様の税金を原資の一部として教育研究活動を行う公共機関であり、業務を行うことによる利益の獲得を目的とはしていません。このことから、会計制度上も原則として損益が均衡する仕組みとなっています。利益が生じた場合は、文部科学大臣の承認を受けた後、中期計画で定めた用途に充てることができます。

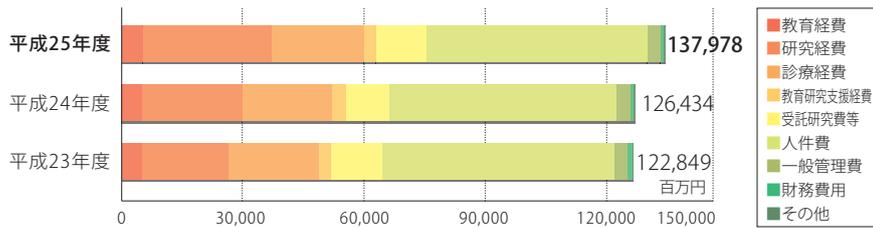


経常費用

137,978百万円

対前年度

11,544百万円増



教育経費

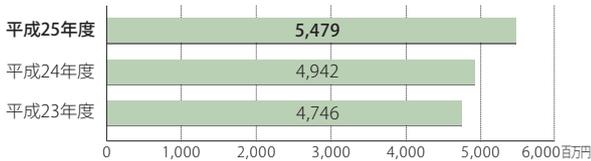
5,479百万円

対前年度537百万円増

入学試験、正課教育など学生等に対し行われる教育に要する経費です。奨学金(授業料等の免除額に相当)、教育環境の維持費用等が含まれます。

本学では専門教育で得た知識を十分に発揮しグローバルに活躍する人材の育成を目指し、そのうえで必要な語学教育にも注力しています。

平成25年度は授業料免除者の増、各種奨学金給付の増等によって、前年度より増加しています。



研究経費

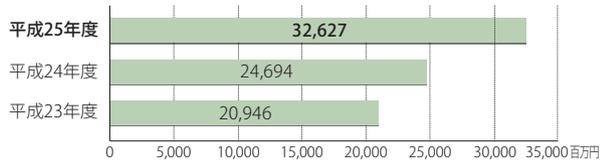
32,627百万円

対前年度7,933百万円増

各学部・研究科や研究所等における研究に要する経費です。業務費に占める比率が高く、本学の研究に関する活動性の高さを表しています。

近年、補助金の受入が年々増加しており、これらによる研究活動の活発化に伴い研究経費も増加傾向にあります。

平成25年度は東北メディカル・メガバンク事業等の復興関連事業の実施や、災害復旧事業により取得した研究用機器の減価償却費の増加等によって、前年度より増加しています。



診療経費

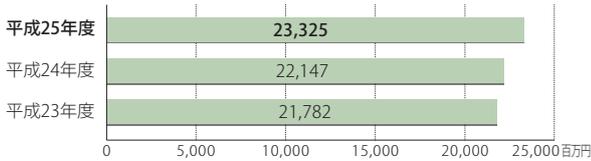
23,325百万円

対前年度1,178百万円増

大学病院における診療報酬の獲得に要する経費です。診療活動の活発化による収益増に見合う形で増加する傾向があります。

本学の大学病院は、特定機能病院として難病治療に積極的に取り組み、移植医療をはじめとする高度医療を実践するとともに、患者さまの医療環境充実に努める取り組みを常に行っております。

平成25年度は収益の伸びに比例し、医薬品費、診療材料費が前年度よりやや増加していますが、SPDシステム契約による材料購入価格の上昇抑制等の経費削減策を進めました。



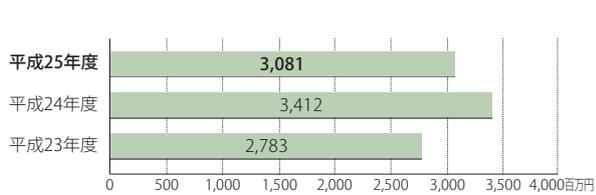
教育研究支援経費

3,081百万円

対前年度331百万円減

附属図書館、サイバーサイエンスセンター等の大学全体の教育研究を支援するために設置された組織の運営に要する経費です。なお、書籍など図書取得は資産の部の図書に含まれています。

平成25年度は附属図書館本館の改修工事や電動集書密架増設、国際交流支援センターの新築工事等が行われました。なお、総額では減価償却費の減少等により、前年度より減少しています。



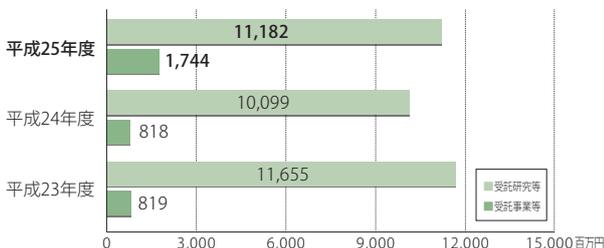
受託研究費等

12,927百万円

対前年度2,010百万円増

受託研究、共同研究及び受託事業の実施に要する経費です。研究者個人に交付される科学研究費補助金はここには含まれません。

平成25年度は受託研究等の受入が全般に増加しており、革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM)、戦略的創造研究推進事業(ERATO)、大学病院の共同研究等、大型の研究費受入もありました。これに伴い受託研究費が前年度より増加しています。



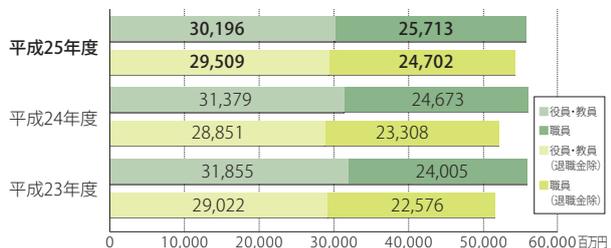
人件費

55,909百万円

対前年度144百万円減

役員への報酬・賞与・退職金及び教職員への給与・賞与・退職金等が含まれています。

平成25年度も前年度に引き続き、被災地域の大学として震災復興に資するべく、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準じた給与の引き下げを実施しています。また、外部資金による雇用が増加する一方で、教員の定年延長の影響による退職金の減少等もあり、人件費全体としては概ね前年並みとなっています。



一般管理費 **3,799百万円** 対前年度 510百万円増 ▲

大学全体の管理運営を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれています。

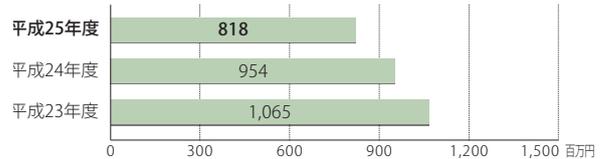
平成25年度はPCB廃棄物処理費の引当金繰入により増加していますが、その他の管理費については概ね前年度並みとなっており、経費の内訳的には保守管理費、減価償却費、修繕費、業務委託費等が上位を占めています。



財務費用 **818百万円** 対前年度 136百万円減 ▼

借入利息の支払いなど財務的な活動に伴う費用です。本学の財務費用は主に国立大学財務・経営センターからの借入金支払利息や、リース資産に係る支払利息となっています。

平成25年度は借入金の残高減少に伴う支払利息の減少等により、前年度より減少しています。

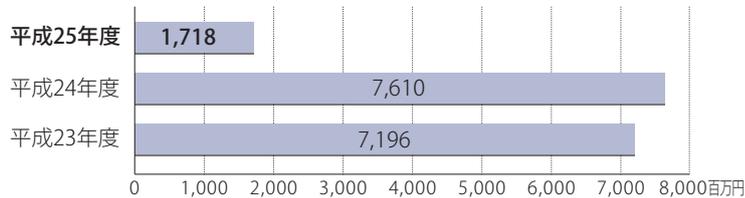


臨時損失

1,718百万円

対前年度

5,892百万円減



臨時損失 **1,718百万円** 5,892百万円減 ▼

災害、事故等の偶発的な事象(恒常的でない)による損失で、固定資産の除却損や災害による損失が含まれています。

平成25年度も引き続き、東日本大震災により損壊した施設、設備等の点検撤去及び原状回復、被災学生の授業料免除等の災害発生に起因する損失が発生していますが、復旧事業の進展に伴い前年度より大きく減少しています。

災害損失の主な内訳

建物等資産の原状回復に要した修繕費	169百万円
消耗品等の原状回復に要した経費	128百万円
学生納付金免除(授業料・入学金・検定料)	624百万円
その他	461百万円
計	1,384百万円

会計ひとこと

減価償却と損益外減価償却について

減価償却とは資産の購入後にその耐用年数に応じて資産の額を減らして費用に計上することで建物や機械等の時間の経過による本体や機能の消耗を表すことをいいます。但し国立大学法人は一般の営利組織とは異なるため、資産の減価に対応する収益が予定されない資産についてはあらかじめ特定した後に費用の計上に代わって直接純資産の一部である資本剰余金を減額することとし、これを損益外減価償却といいます。

したがって、損益計算書の中では通常の減価償却費だけが表され、特定資産の償却を示す損益外減価償却については貸借対照表及び国立大学法人業務実施コスト計算書の中で示されることになります。

平成25年度事業活動紹介

東北大学では「ワールドクラスへの飛躍」、「東北復興・日本再生の先導」を目指し、さまざまな事業活動を行っています。ここよりP18までは平成25年度における特徴的な事業活動の一部について紹介いたします。

東北大学災害復興新生研究機構

東日本大震災の被災地における中核大学として、被災からの復興・地域再生を先導すること

その目的を実現するために東北大学は、2011年4月に「東北大学災害復興新生研究機構」を創設、研究・教育・社会貢献等に戦略的に取り組み、その成果を発信・実践するための組織と位置づけました。

政府・各省市、自治体・住民、国内外関係機関・企業との連携により、復興ビジョン・計画に関してワンストップサービスで貢献できる拠点となることを目指しています。

震災発生から3年以上が経過しましたが、本格的な復興のためにはまだまだ東北や日本の将来を見据えた長期的な取り組みが不可欠で

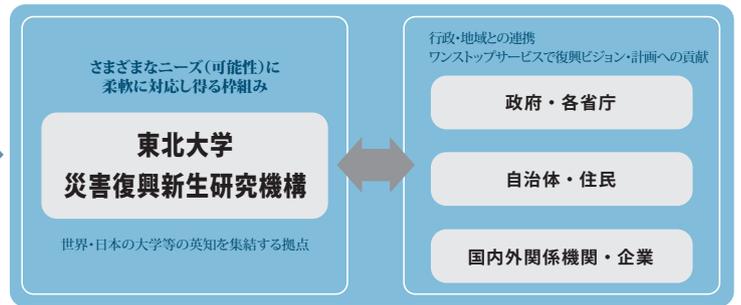
す。今後も産学官の連携を一層強め、東北復興のための課題解決に努めるとともに、広く全世界の英知を結集し、世界トップレベルの教育・研究拠点として社会に貢献することが求められています。

機構では課題解決型のプロジェクトに戦略的・組織的に取り組むため、「機構コミットメント型プロジェクト」として、8大プロジェクトを立ち上げ、事業を展開しています。さらに、本学構成員が自発的に取り組む「構成員提案型プロジェクト」としての「復興アクション100+」の推進・支援を進めています。

東北大学 災害復興新生研究機構
<http://www.idrrr.tohoku.ac.jp/>

基本理念

- 理念1 復興・地域再生への貢献**
 これまで経験したことがない大震災からの復興・地域再生に被災地の知の拠点として貢献
- 理念2 災害復興に関する総合研究開発拠点形成**
 東北・日本のみならず、災害復興を目的とした総合研究開発のための世界的COEを形成
- 理念3 分野横断的な研究組織で課題解決型プロジェクトを形成**
 災害復興に貢献するため、これまでの部局の枠にとられない横断的な研究組織で課題解決型のプロジェクトを形成し、戦略的・組織的に取り組む



8大プロジェクトと復興アクション100+



■復旧・復興へ向けての東北大学の主な取り組み

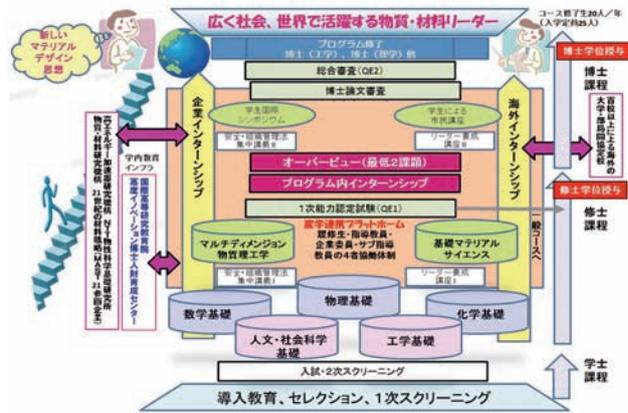
- 2011年.....
 - 3月◆さまざまな災害復旧・復興活動(各部局で復興アクション始動)
 - 4月◆災害復興・地域再生重点研究事業構想のもと東北大学災害復興新生研究機構を設立
 - 7月◆7つのプロジェクトを編成
 - 10月◆電気通信研究機構を設置
- 2012年.....
 - 1月◆総合地域医療研修センターを設置
 - 2月◆東北メディカル・メガバンク機構を設置
 - 3月◆Spirit of Tohoku University 2011(さまざまな国際シンポジウムを開催)
 - 4月◆災害科学国際研究所を設置
 - 5月◆8つのプロジェクトに再編成(放射性物質汚染対策プロジェクトを追加)
- 2013年.....
 - 3月◆災害復興新生研究機構シンポジウムを開催
- 2014年.....
 - 3月◆災害復興新生研究機構シンポジウムを開催

教育

博士課程教育リーディングプログラム「マルチディメンジョン物質理工学リーダー養成プログラム」

博士課程教育リーディングプログラムは、優秀な学生を広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、専門分野の枠を超えて世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する文部科学省の事業で、平成25年度は本学から複合領域型として「マルチディメンジョン物質理工学リーダー養成プログラム」が採択されました。

本プログラムでは、本学の世界的強みである材料科学の実績と人的資源を最大限活用し、大学院の5年間一貫教育を通じて、マルチディメンジョン物質デザイン思想を有し、それを実行するだけの広く確かな基礎知識と幅の広い研究経験を有する物質リーダー人材を育成します。



グローバル人材育成推進プログラム 入学前海外研修 -High School Bridging Program-



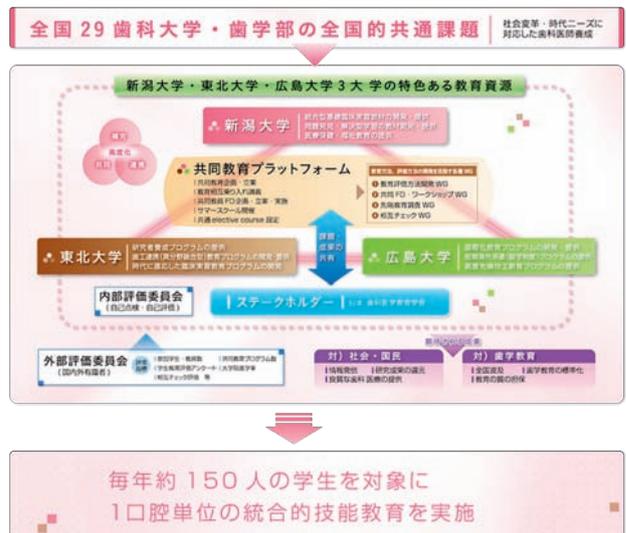
入学前海外研修(High School Bridging Program)は入学予定者を対象とした、本学の学術交流協定校である米国カリフォルニア大学リバーサイド校で行う2週間の海外研修です。本プログラムは、米国の大学での授業及び現地学生との交流を行い、さらにはホームステイ生活を送りながら、米国文化の中に混在する多文化について理解を深める内容で構成されています。

文部科学省「グローバル人材育成推進事業」において、入学予定者を対象とした全学的な海外研修プログラムの導入は、国立大学において初めての取り組みとなります。この取り組みを通じて、入学前から米国トップレベルの大学での海外経験を積んだ意欲的な学生が増えることで、他の新入生へ良い刺激が与えられることが期待されます。

なお、本事業の一部は、東北大学基金により支援が行われています。

大学連携による歯学教育の高度化の推進

歯学部では、文部科学省「連携機能を活用した歯学教育高度化プログラム」において、新潟大学歯学部および広島大学歯学部と連携し、特徴ある教育資源を提供し合うことで、歯学教育の高度化を進めています。とくに臨床教育では、統合型病態模型を用いた先駆的な臨床シミュレーション実習を導入し、さらに教員および学生自身によるルーブリック評価を行うことで、確実な歯科臨床能力・技量の習得を可能としました。他の2大学に対しては、研究者育成を目的とする授業を提供し、歯科医師育成に留まらず歯学研究を育成を目指した歯学教育の構築を支援しています。得られた成果を元に、日本の歯学教育の標準化を図り、世界に比肩する歯学教育の維持・向上に努めています。



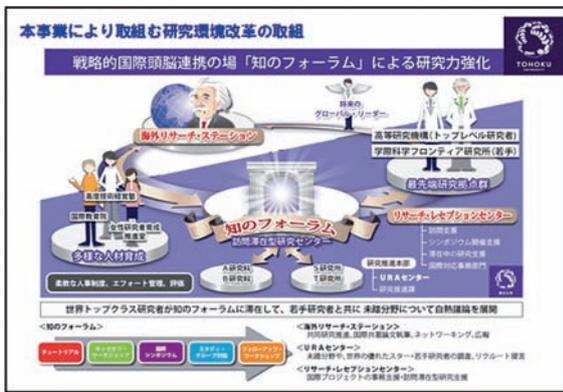
研究

研究大学強化促進事業

本事業は、大学等が、自らの研究活動の状況分析を踏まえ、研究戦略や知財管理等を担う研究マネジメント人材群の確保・活用や、競争力のある研究の加速化促進、国際水準の研究環境の整備などの集中的な研究環境改革を効果的に組合せた取組みを実施することを支援することにより、研究力強化を促進し、世界水準の優れた研究活動を行う大学群の増強に資することが目的とされています。

本学においては、研究者が国際社会でリーダーシップを発揮してトップクラスの研究を牽引し、また社会を変革するイノベーションの先駆者となるために、東北大学を中核とした「知の国際共同体」の形成を目指すことを目的として、以下の研究力強化方針を設定し、取組むこととしています。

- 「研究戦略の明確化」
- 「国際共同体の形成」
- 「将来のグローバル・リーダー育成」
- 「国際水準キャンパスの整備、事務の国際化」



「知のフォーラム」の始動 - 世界を牽引する第一級研究者が集う訪問滞在型研究センター-

東北大学は、「人が集い、学び、創造する、世界に開かれた知の共同体」として「ワールドクラスへの飛躍」と「復興・新生の先導」を確実に達成するため、その指針「里見ビジョン」を公表し全学を挙げて取り組んでいます。平成25年度には、里見ビジョンの主要施策の一つである訪問滞在型研

究センター「東北大学 知のフォーラム」を設置しました。ノーベル賞受賞者など世界の第一級研究者が東北大学に常時滞在し、人類共通の課題について、若手研究者や学生と日常的に議論できる場となります。このセンターでは、人類の課題や世界動向を踏まえた戦略研究テーマを設定し、そのテーマを牽引する世界トップレベルの研究者を中心に、多様な分野の著名な訪問研究者を世界から集結させ、課題の解決に挑戦するとともに、将来のグローバル・リーダー養成することを目指しています。



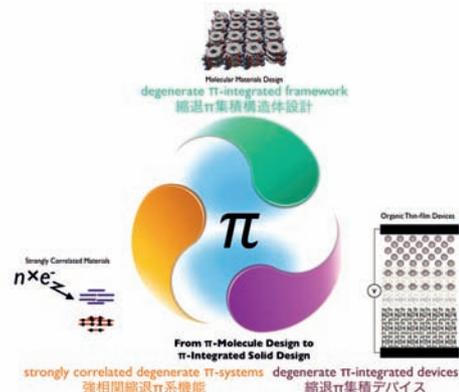
Particle Physics and Cosmology after the discovery of Higgs boson
国際リニアコライダーが開く新理論「素粒子と宇宙-ヒッグス粒子を超えて-」(H25.10.21 ~ 25)

戦略的創造研究推進事業 ERATO - 磯部縮退π集積プロジェクト -

戦略的創造研究推進事業とは、国の科学技術政策や社会的・経済的ニーズを踏まえ、国が定めた戦略目標の達成に向けた課題解決型基礎研究を推進する事業です。この中でERATOは、戦略目標等の達成に向け、新技術の創出に資する可能性が高い研究領域及びその研究領域の運営の責任者である研究総括を定め、研究総括が自らの研究構想の実現を目指して研究者を結集し、直接指揮して研究を推進します。

平成25年度、本学からは「磯部縮退π集積プロジェクト」が採択されました。本研究は、構造化学を基盤に「ポスト・ナノカーボン分子」を創造し、次世代機能・次世代材料の発見・開発を先導することで、次代の有機材料研究の発端を担う基礎研究を展開します。この目標に向け、集積構造体、

強相関機能、デバイスの3つの異なる視点からアプローチするグループを形成し、理論科学に裏打ちされた緊密な共同研究を実現することで、学術・産業に変革をもたらす新しい分子性物質の開発研究を行います。



損益計算書の概要

東北大学財務レポート2014

革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM)

COI STREAMのコンセプトは、『10年後、どのように「人」が変わる」のか、「社会が変わる」のか、その目指すべき社会像を見据えたビジョン主導型の研究開発プログラム』であり、既存の概念を打破し、これまでにない革新的なイノベーションを創出するイノベーションプラットフォームを我が国に整備することを目的とした、文部科学省および独立行政法人科学



技術振興機構が実施する事業です。本学は、(株)東芝様との共同提案により「さりげないセンシングと日常人間ドックで実現する理想自己と家族の絆が導くモチベーション向上社会創生拠点」が採択されました。

本拠点では、超小型高性能で安全なお米、箸、茶碗、絆創膏タイプのセンサを開発し、日常生活からさりげなく行動や心身の情報を収集することによって、常に自分や家族の生活態様や健康状態がわかり、周囲が見守り支援することにより「強い絆」を構築することを通じて、不安のない安寧な、生きがいあふれた社会を創ります。



実践的防災学の展開ー地域での減災活動への支援ー

災害科学国際研究所は東日本大震災の被害実態と教訓に基づく実践的防災学の国際研究拠点形成を目指しています。

その取り組みとして東北沿岸部の自治体と包括的な協定を締結しながら、地域に貢献できる活動を始めており、平成25年10月には協定にもとづき気仙沼市サテライトを設置しました。

さらに、産学官の取組として、災害と共存し「生きる力」を育む市民運動化プロジェクトの推進の中で「防災手帳」を作成し多賀城市で配布されます。被災沿岸部で「カケアガレ 日本!」による津波訓練や防災イベントの普及を計っております。

また、平成27年3月に仙台市で開催される国連防災世界会議に向けたIRIDeSレポートの発刊をいたしました。



災害科学国際研究推進プロジェクト

■国連防災世界会議に向けたIRIDeSレポートの発刊



食・農・村の復興支援プロジェクト

農学研究科では、震災直後から農林水産業および農漁村の復興に向けた取り組みを進めてきました。平成25年9月には東松島市と共同研究協定を締結し、被災地復興に向けた連携を強化しました。本プロジェクトは「津波塩害農地復興のための菜の花プロジェクト」、「マガキ養殖復興支援プロジェクト」、「福島原発20km圏内に残留されたウシの保護プロジェクト」など、30を超える分野で、現場に密着した多面的な取り組みを

実施しています。

また、農業の復興をさらに加速させるために平成26年4月に研究科内に東北復興農学センターを設置し、直接的な復興支援に加え、教育および研究の面での支援を強化します。



東北メディカル・メガバンク機構による健康調査の実施

平成25年5月から、宮城県で5万人の地域住民コホート調査を、7月から7万人の三世代コホート調査を開始しました。これらの大規模な長期健康調査は、協力者一人ひとりに十分に説明し同意を得た上で遺伝子解析を行うゲノムコホートとして実施し、これまでに、健常人1000人分の全ゲノム解読を完了しました。現在、この解読結果を検証解析し、診療情報や生活習慣情報、血液・尿解析のデータなどと統合して、幅広い医学研究の

基盤として活用されるデータベースの構築を進めています。また、協力者の皆様には、調査結果をもとにして、健康づくりに役立つような情報を回付し、健康相談や健康講話を行うなど、地域住民の疾病の早期発見と早期受診に役立てます。



臨床研究中核病院整備事業

平成25年4月、厚生労働省が進める臨床研究中核病院整備事業において、東北大学病院が中核病院として選定されました。臨床研究中核病院は、国際水準の質の高い臨床研究や難病等の医師主導治験を推進し、日本発の革新的な医薬品・医療機器を創出するため、複数病院からなる大規模なネットワークの中核

となり、臨床研究拠点となる機関です。

本事業では、臨床研究推進センターが行っている開発シーズの支援をより一層充実させ、実用化を目指した研究開発を促進してまいります。また、東北6県に所在する大学病院及び各県基幹病院とともに「東北トランスレーショナルリサーチ拠点形成ネットワーク」を構築し、東北地方全体の臨床研究・試験を支援し、東北地方における臨床研究の中核としての使命を果たしてまいります。

診療

小児がん拠点病院

東北大学病院は、これまでの小児がん診療実績や支援体制などが総合的に評価され、平成25年2月8日に厚生労働省から、東北ブロックで唯一の小児がん拠点病院として指定されました。小児がん拠点病院とは、難治性あるいは専門的診療を必要とする小児がん患者を集約して診療に当たる施設

で、国の「がん対策推進基本計画」に整備が盛り込まれています。小児がん患者の長期的予後は年々向上しておりますが、難治性疾患の予後改善とともに、病気を克服した後の復学支援や長期的フォローアップ体制も重要な課題です。東北大学病院はこれまで行ってきた、宮城県立こども病院や東北地区小児がん診療病院との連携を今後も継続し、小児がん医療環境やアメニティーの改善、多職種医療スタッフや診療設備の充実を図ってまいります。

全国の小児がん拠点病院 15施設

- 北海道:北海道大学病院
- 東北:東北大学病院
- 関東:埼玉県立小児医療センター
国立成育医療センター
東京都立小児総合医療センター
神奈川県立こども医療センター
- 東海・北陸:名古屋大学病院
三重大学病院
- 近畿:京都大学病院
京都府立医科大学病院、
大阪府立母子保健総合医療セ
大阪市立総合医療センター
兵庫県立こども病院
- 中国・四国:広島大学病院
- 九州:九州大学病院



■小児がん多職種カンファレンスの様子

先端医療技術トレーニングセンター



■施設でのトレーニングの様子

東北大学病院では、臨床研修医を対象に既存の医学部動物実験施設を利用して、ブタを用いた外科手術トレーニングを行ってきました。また、県内外の一般研修病院にも門戸を広げ、近年ではより上級医師向けの高度外科手術トレーニングコースを開催し、医療技術の向上に努めてきました。

平成25年9月に開所した先端医療技術トレーニングセンターは、医療技術の習得を行うことを目的とした外科手術トレーニング専用施設です。ブタを用いた外科手術トレーニング専用の施設としては、全国初の開所となります。

今年度の施設利用状況は、9月の開所以来、医療技術トレーニングは計26回、講演会1回の実績があり、受講者、講師等を含め延べ445名の方が本施設を利用しております。今後、さらに幅広く医師や医療関係者に本施設を活用していただくとともに、医療安全や手術治療成績向上など、社会貢献にも寄与する施設として成長していくことを望んでおります。

東北大学病院歯科インプラントセンターの開設

平成25年4月1日から大学病院に「歯科インプラントセンター」が開設されました。口腔診断科、口腔外科、歯周病科、補綴科など歯科インプラント治療に関わる複数の診療科の連携により、良質なチーム医療の提供が可能となります。専用手術室、CT画像診断、ガイドドサージェリー及びCAD/CAMシステム等の先進設備を完備し、特定機能病院として高次医療を担う使命のもと、顎顔面欠損、顎口蓋裂などを有する難症例や、有病者、高齢者に対して、骨造成、全身麻酔下治療、入院手術による安全かつ高度で先進的な治療を行います。また、本学の高度な研究成果や人材を活用し、高度な歯科インプラ

ント治療技術を持った人材の育成にも取り組み、地域医療や我が国全体の医療に貢献していきます。



■開所式

インプラントシミュレーション & サージカルガイド

インプラント埋入手術をより安全、確実に行うためCT画像より、歯槽の形状、骨量などを詳細に調べ、3Dモデルを用いてシミュレーションを行い、サージカルガイドを全例製作している。



その他

東北大学基金

東北大学は、多くの皆様からご協力いただいた「創立100周年記念事業募金」を原資として、平成20年4月に「東北大学基金」を創設し、平成22年度より事業を開始しました。本基金は、全学的な事業を支援する「一般基金」と、用途を特定した「特定基金」で構成され、現在、企業・団体や個人の皆様など多くの方々にご支援をいただいております。

また、東日本大震災からの復興のために寄せられたご寄附は「震災復興支援基金」として、被災学生の支援等に継続して活用させていただいております。

本基金は、教育・研究による人類社会への貢献という本学の使命を果たすための大きな支えとなっており、今後一層の拡充を図り、大切に効率的に運用しながら有効に活用させていただきます。



■グローバル救海外留学奨励賞



■スタジアムブロードプログラム

東北大学女子学生入学100周年記念事業

東北大学は、1913年に女子学生3名の合格を発表し、日本の大学として初めて女子学生の入学を認めました。2013年で女子学生入学100周年を迎えたことを記念し、今年度は男女共同参画推進のためのさまざまな取り組みが行われました。8月には記念事業の一環として、「リケジョの100年から未来の女性リーダー育成に向けて」と題し、国内外からトップレベルの女性リーダーらを招いて記念シンポジウムを開催しました。また、今後、10年間の男女共同参画推進の指針として仕事と育児の両立支援、女性リーダーや次世代研究者の育成を含む「行動指針」を発表しました。

【東北大学女子学生入学100周年記念事業HP】

<http://www.morihime.tohoku.ac.jp/100th/index.html>

東北大学基金の構成



基金の主な事業

- 東北大学基金グローバル救海外留学奨励賞
- 東北大学基金課外活動奨励賞
- 学生団体の企画事業等に対する助成
- 東北大学元気・前向き奨学金への助成
- 短期海外研修スタディアブロード奨学金
- 入学前海外研修～High School Bridging Program～への助成

【東北大学基金HP】 <http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kikin/japanese/>



■東北大学女子学生入学100周年記念ロゴマーク



■記念シンポジウム (2013.8.8)



東日本大震災遺構3次元クラウドデータアーカイブ構築公開事業

復興
アクション
100+



■ヘッドマウントディスプレイでの3次元データ表示



■3次元レーザー測量(宮城県社農郡女川町)



■3次元レーザー測量(宮城県南三陸町防災対策庁舎)



■沿岸部での車載装置による測量

本事業は、東日本大震災の被災地と被災施設を、最新レーザー測量技術を用いて精密に記録しデータアーカイブとして公開することで、未曾有の災害経験を災害科学あるいは防災教育への活用を図り、将来の災害被害の低減を目的とします。

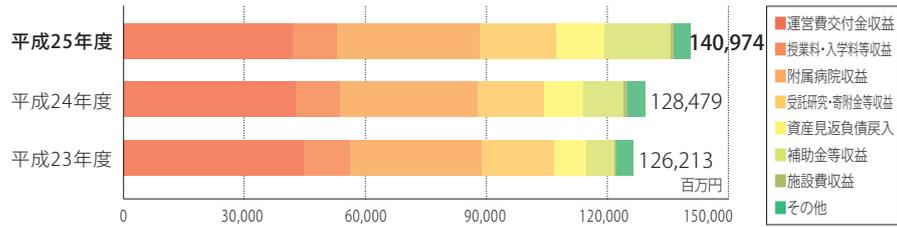
本事業では、福島県・宮城県・岩手県の3県の沿岸津波被災地の8地域13被災施設について精密測量を実施し、膨大な容量の3次元ポイントクラウドデータを取得しました。これらの測量データを地理座標系に高精度で位置づけることで、被災地と被災施設を正確な立体像として再現し、さらに仮想空間装置を用いることで被災状況の疑似体験を可能とします。このような精密な疑似体験には高い防災教育効果を期待することができます。

経常収益

140,974百万円

対前年度

12,495百万円増



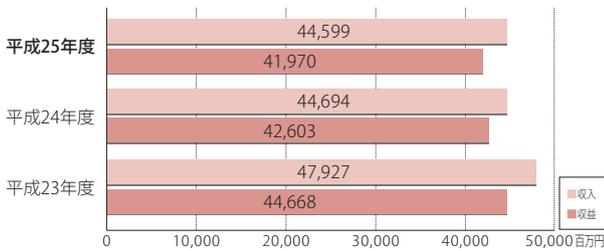
運営費交付金収益 41,970百万円 対前年度 633百万円減 ↓

業務運営を行うため国から措置される交付金による収益です。平成25年度は前年度に引き続き、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準じた運営費交付金の減額が行われています。

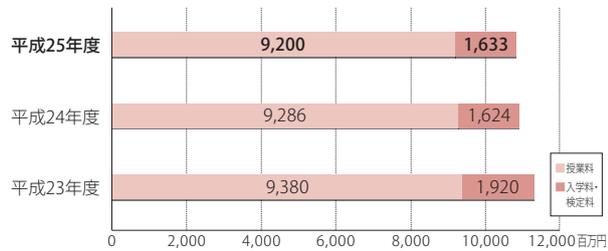
なお、東日本大震災からの復旧事業等に係る運営費交付金収益は、本収益とは別に臨時利益に計上されています。

授業料・入学金等収益 10,834百万円 対前年度 77百万円減 ↓

授業料や入学金、検定料などの学生納付金による収益です。平成25年度は概ね前年度並みの収益となっています。過去3年において大きな変動はありませんが、平成23年度は前年度末の東日本大震災発生に伴う入学金納付期限の延期により、収益額がやや多くなっています。



※収入額には復旧・復興関連事業及び出資事業分は含まず



附属病院収益 35,335百万円 対前年度 1,099百万円増 ↑

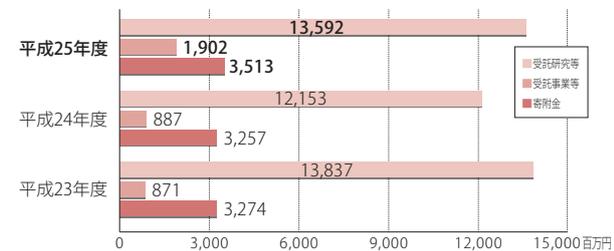
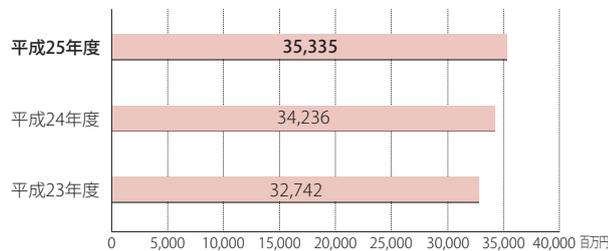
大学病院における診療による収益です。安定した病院財政基盤の確立のため、病院収益の確保及び病床稼働率の向上を目指しています。

平成25年度は、ハイブリッド手術室の稼働開始等による手術件数の増や、慢性管理を必要とする乳幼児の在宅移行支援を行うためのGCU増床等の病床の効率的運用、及び生理検査センターの整備・拡充による検査件数の増等の増収策の実施により附属病院収益が増加しています。

受託研究・寄附金等収益 19,009百万円 対前年度 2,711百万円増 ↑

受託研究、受託事業、寄附金などの学外資金の受入に伴う業務実施収益です。

平成25年度は戦略的創造研究推進事業(ERATO)や大学病院の共同研究等、大型の研究費受入等もあり、受託研究の受入が前年度より増加しました。それに伴い執行額見合いの受託研究等収益も増加しています。



会計ひとことメモ

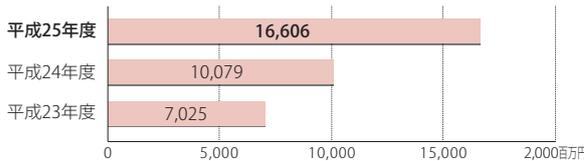
「収益・費用」と「収入・支出」の違いについて (発生主義と現金主義)

一般的に会計上、経済的事象が発生した時期に帳簿処理を行う方式(発生主義)では「収益・費用」を、現金の出入りの時期に帳簿処理を行う方式(現金主義)では「収入・支出」の用語を使用します。本レポートにおいてはデータの分析上一部「収益」と「収入」のデータを併記しています。

補助金等収益 16,606百万円 対前年度6,527百万円増 ▲

国等から交付された補助金等の受入に伴う業務実施収益です。

平成25年度は補助金の受入が前年度より増加しており、特に、大規模事業であるメディカル・メガバンク事業の実施費用が大きく増加しています。そのため執行額見合いとなる補助金等収益が増加しています。



施設費収益 532百万円 対前年度261百万円増 ▲

施設費により措置されたもののうち、資本を構成しない修繕費、附帯事務費等の費用化された額に対する収益です。

平成25年度は片平地区の多元物質系総合研究棟、青葉山地区の工学系総合研究棟の改修等により増加しています。

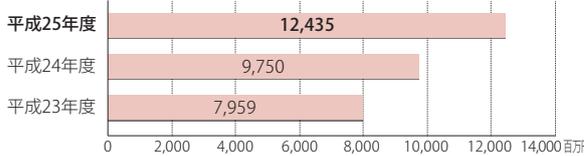
なお、平成23年度補正予算等による復旧事業分の施設費収益は臨時利益に計上されています。



資産見返負債戻入 12,435百万円 対前年度2,685百万円増 ▲

固定資産取得の際、負債に計上した取得財源毎の資産見返負債を減価償却に対応して取り崩す、国立大学法人会計の特徴的な科目です。

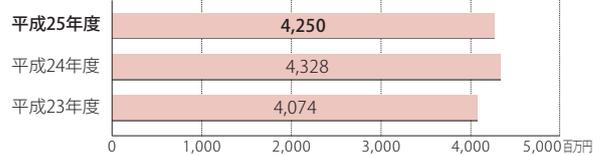
平成25年度は補助金の受入増加に伴い取得された研究用設備や、前年度復旧事業により増加した震災で損壊した教育研究設備の代替資産の減価償却費見合いの資産見返負債戻入が多く計上されています。



その他 4,250百万円 対前年度78百万円減 ▼

科学研究費補助金等の間接経費である研究関連収入や財産貸付料収入等からなる雑益及び財務収益が含まれています。

平成25年度は、新たに整備された学生寄宿舎等の寄宿料の増加、最先端・次世代プログラムの間接経費の減少等の増減がありました。概ね前年度並みとなっています。

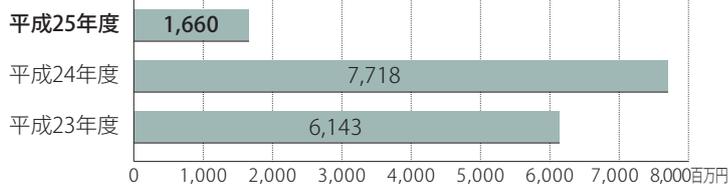


臨時利益

1,660百万円

対前年度

6,058百万円減



臨時利益 1,660百万円 対前年度6,058百万円減 ▼

法人の経常的な業務内容とは関係なく臨時的または偶発的に発生した利益で、具体的には、固定資産売却益、固定資産の除却による資産見返負債戻入などの項目が含まれています。

平成25年度も前年度に引き続き、震災復旧のため国から措置された運営費交付金、施設整備費による臨時損失見合いの収益が計上されていますが、復旧事業の進展に伴い、前年度より減少しています。

なお、復旧予算のうち、資産取得見合いの額は臨時利益には計上されず、貸借対照表の資産見返運営費交付金等、あるいは資本剰余金に計上されています。

臨時利益の主な内訳

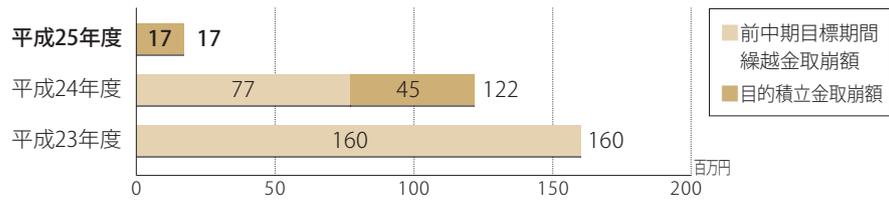
資産見返負債戻入	243百万円
運営費交付金収益	1,160百万円
施設費収益	214百万円
その他	42百万円

目的積立金取崩額

17百万円

対前年度

105百万円減



目的積立金取崩額 **17百万円** 対前年度105百万円減 ↓

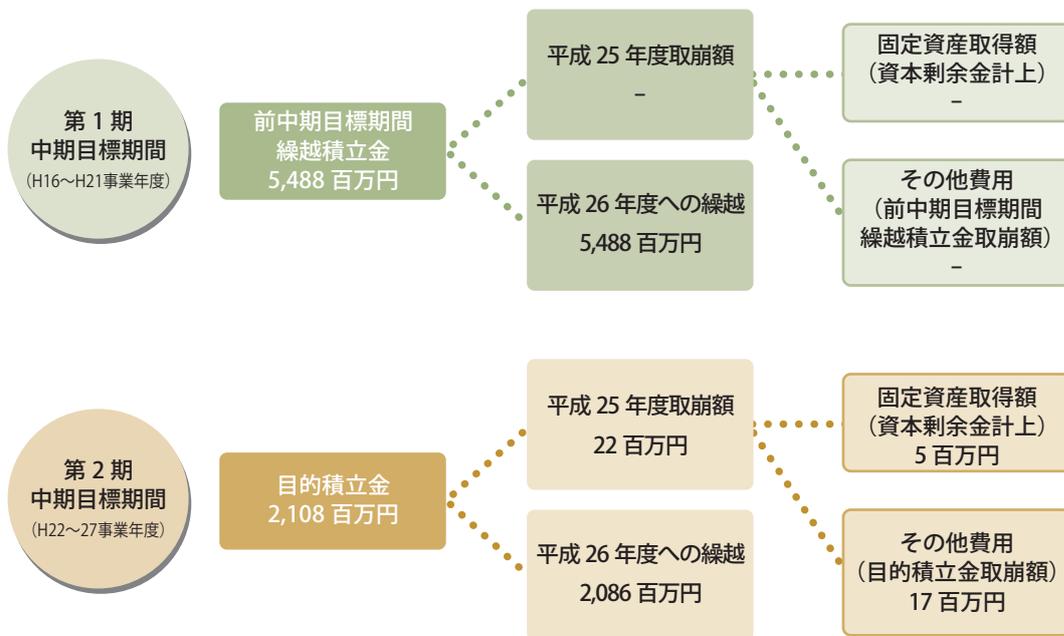
前年度から繰り越した目的積立金を取り崩して使用した場合、施設や機械備品などの固定資産取得相当額は資本剰余金、消耗品購入などの費用相当額は目的積立金取崩額として各々整理されます。

なお、前中期目標期間から繰り越した積立金は前中期目標期間繰越積立金として、今中期目標期間に発生した目的積立金とは区別され、これを取り崩して使用した費用相当額は前中期目標期間繰越積立金取崩額として整理されます。(P10 損益計算書(要約)では目的積立金取崩額として集約表記しています)

平成25年度における目的積立金の取り崩しについて

第2期中期目標期間における業務の財源に充てることとして、各事業年度の決算剰余金のうち平成25年度までに繰り越しが承認された目的積立金21億円から、今年度は厚生補導施設の整備事業等のため22百万円を取り崩し、教育研究の質の向上のために有効活用しました。

また、第1期中期目標期間からの繰り越しを文部科学大臣から承認された前中期目標期間繰越積立金の平成25年度末時点の残高は54億円となっており、その内訳は資金見合いのない積立金相当額となっています。



※目的積立金の詳細についてはP26の「決算剰余金(当期総利益)の処分と目的積立金について」を参照願います。

本学の収入構造について

1. 国からの収入

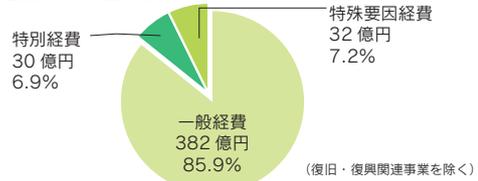
運営費交付金には教育研究活動の遂行に必要な基盤的な経費としての「一般経費」、退職手当や特殊な要因に係る経費としての「特殊要因経費」、新たな教育研究ニーズに対応し、各国立大学法人等の個性や特色に応じた意欲的な取組を支援する「特別経費」があります。

一般経費は減少傾向にあり、各法人においては、より効率的な業務運営や合理的な資源配分が求められています。

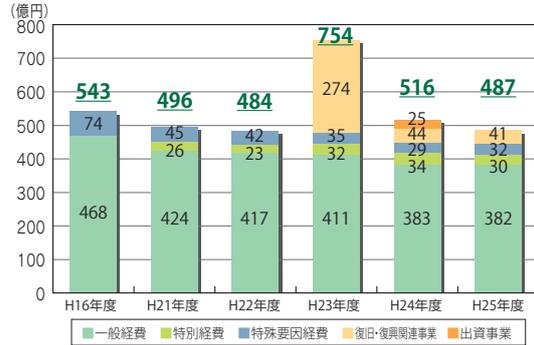
また、他に施設整備費補助金による収入があり、附属病院他の施設整備の充実に充当されています。

平成25年度はこれらに加えて、運営費交付金41億円が復旧・復興関連事業のため財源措置されるとともに、前年度に引き続き震災復興に資するべく、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準じた運営費交付金の減額が行われています。

■ H25 運営費交付金内訳



■ 運営費交付金の推移



2. 自己収入

附属病院関連収入と入学金、授業料などの学生関連収入が主な収入源となっています。また、特許権収入や外部資金の間接経費などの研究関連収入や資金の運用による財務収入なども教育研究活動を行う上で貴重な財源となっています。

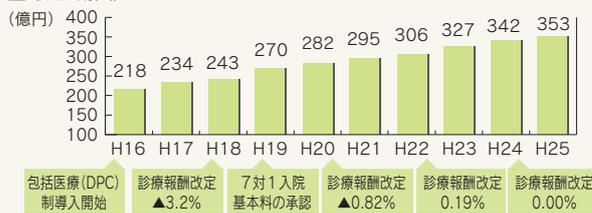
附属病院収入

大学病院は人類生存の基盤である最先端医療の開発・実践を行う場であり、その知を応用して一般社会に還元する使命を持っています。その使命を果たすべく、多くの優れた人材の確保や最先端医療の整備を図るための財政基盤強化が急務となっており、経費節減とともにさまざまな増収努力を行っています。

■ 患者数推移



■ 収益額推移



※診療報酬の改定率は全体改定率を記載しています。(診療報酬改定(本体)及び薬科改定等を含みます)

学生関連収入

授業料等の学生納付金は国の省令に定められた標準額を踏まえつつ、各国立大学法人が一定の範囲内で、それぞれ定めることとなっています。

学生の皆様から負託された貴重な収入であり、本学では今後も引き続き奨学制度や厚生施設の充実等、一層の学生サービスの充実に努めていきます。

学生納付金 (平成25年度)

区分	検定料	入学金	授業料
学部学生	17,000	282,000	535,800
大学院学生	30,000	282,000	535,800
法科大学院学生	30,000	282,000	804,000
会計専門職大学院学生	30,000	282,000	589,300
歯科技工士生	9,600	70,000	166,800

(単位:円)

授業料・入学金の免除額

	H23	H24	H25
検定料	5,823	9,323	8,436
入学金	59,712	59,078	53,368
	30,879	29,610	29,469
授業料	558,763	435,719	562,799
	721,094	737,138	846,216

(単位:千円)

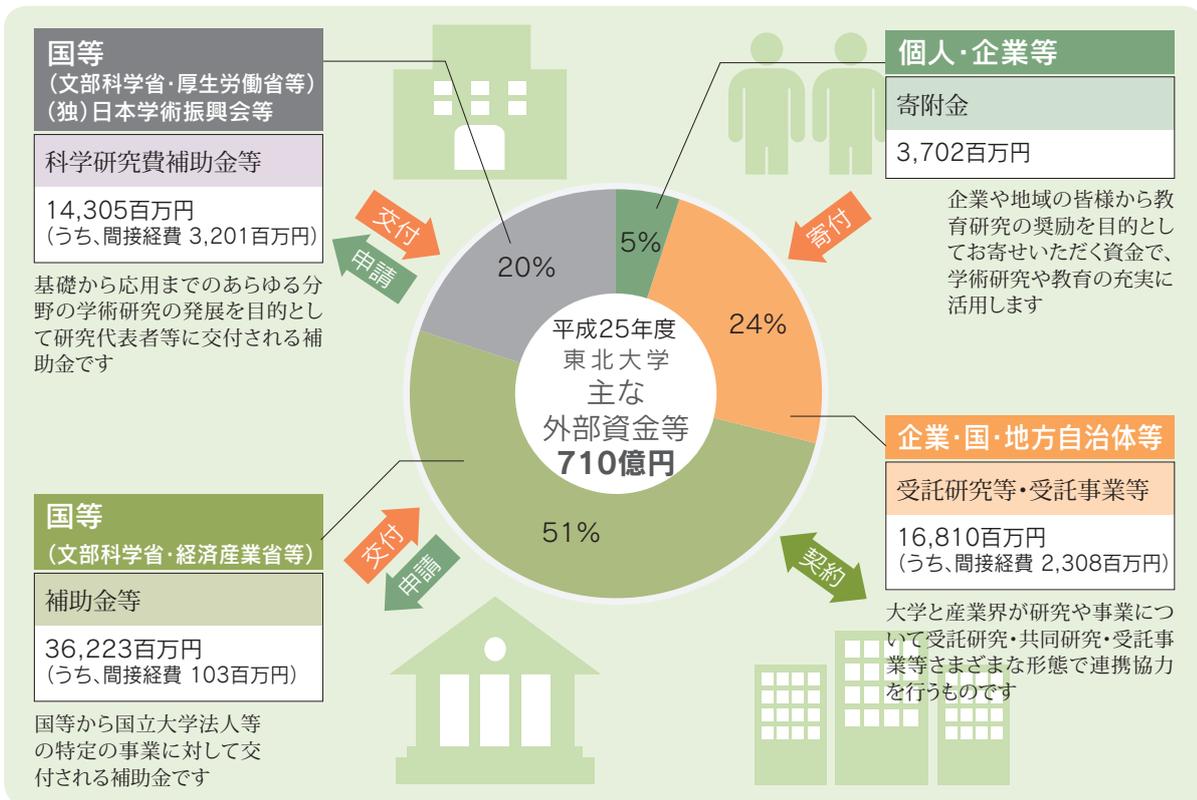
※上段は東日本大震災により被災した学生への免除額(外数)

3. 外部資金収入

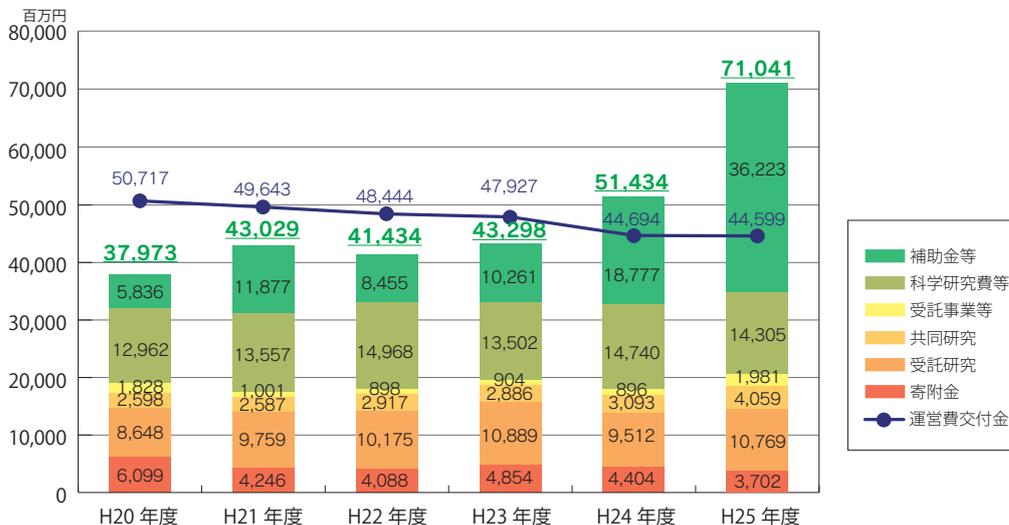
外部資金等の受入には、下記に示すように国からの競争的資金に相当する補助金、個人や企業の皆様のご厚意による寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究、受託事業等のさまざまな形態があります。

そのなかで、研究者個人に交付される科学研究費補助金、厚生労働科学研究費補助金などの直接経費の収入支出は預り金の増減として扱われるため、貸借対照表上にその期末時点の残高のみが表示され※、損益計算書上の費用、収益には含まれません。ただし、科学研究費等を獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能向上に活用するため、所属機関へ交付される間接経費については、研究関連収入として本学の収益となります。

※本レポートではP5 貸借対照表の概要(要約) 流動負債「その他」の内数として表示。



【外部資金及び運営費交付金受入額の推移】



※金額は財務諸表附属明細書の当期受入額です。

また、運営費交付金には復旧・復興関連事業 (H23年度 274億円、H24年度 44億円、H25年度41億円) 及び出資事業 (H24年度25億円) は含まれていません。

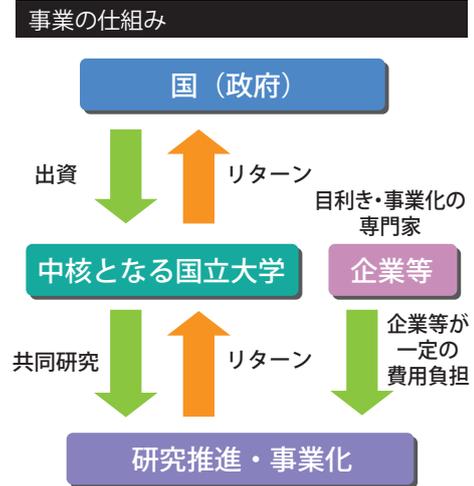
産学官連携促進への取組

産学共同の研究開発による実用化促進 (大学に対する出資事業)

平成24年度第一次補正予算(緊急経済対策)において予算計上された「官民イノベーションプログラム」については、大学の研究開発成果の事業化・実用化に向けた官民共同の研究開発を推進(右図参照)するため、東北大学に対しても政府出資金125億円、特別運営費交付金25億円が予算措置されております。

これを受けて、本学では研究担当理事の下に「出資事業プロジェクトチーム(総長特別補佐等で構成)」を設置し、事業実施体制の整備に向けた検討を行い、政府の出資条件に基づき、「事業化推進事業型共同研究」の実施体制として審査・評価機関である「産学共同・事業化推進委員会」及び事業担当セクションである「事業イノベーション本部」を平成25年7月に整備しました。

この体制により「事業化推進事業型共同研究事業」の学内公募を行い、利益相反の観点からの審査も経て、5件を候補案件として決定し、共同研究を開始したところです。



国際集積エレクトロニクス研究開発 センターの竣工



■国際集積エレクトロニクス研究開発センターの外観



■開所記念行事



平成25年4月、東北大学青葉山新キャンパスに、初の民間100%拠出となる「国際集積エレクトロニクス研究開発センター」の研究棟が竣工しました。新キャンパス内の産学連携拠点サイエンスパーク第1号施設で、センターでは次世代半導体メモリから高性能ボード技術やパッケージング技術、画像処理技術などの幅広い集積エレクトロニクス分野の産学共同研究が行われています。

本センターが集積エレクトロニクス技術の世界的研究開発拠点となり、さまざまな産学共同研究とその中での高度人材育成を通して「東北復興・日本新生の先導」の役割を担い、この分野で我が国の国際的な競争力の強化に寄与するとともに、将来の省エネ社会の実現につながる新産業を創出することが期待されています。

地域イノベーションプロデューサー塾 サテライト開設

東北地域における産業・経済の発展、雇用機会の創出及び震災復興の促進を目的として、革新的な事業を創出し実行する地域経済のけん引役となる経営人材を育成するため、平成24年度から片平キャンパスを本校としてスタートした「地域イノベーションプロデューサー塾」のサテライトが、岩手県花巻市、福島県会津若松市に開設されました。今後、サテライトを通じて、東北地域全体でイノベーションを起こすプロデューサーが多数輩出され、地域の産業・経済の発展、雇用機会の創出が期待されます。



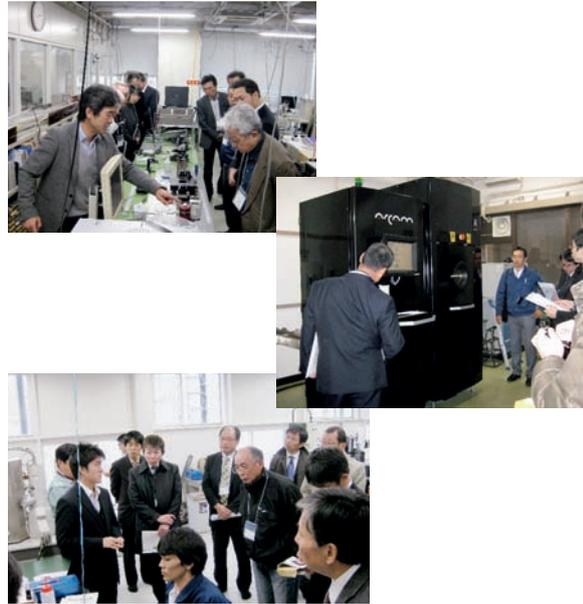
■会津若松市との覚書締結

地域産業
復興支援
プロジェクト

七十七銀行・東北大学 共同企画 「東北大学ラボツアー2」の開催

株式会社七十七銀行と東北大学は、「連携協力に関する協定」に基づき、産学連携を通じた地域産業の発展と震災復興に向けた地域経済の活性化への取組みとして、地域企業が東北大学の研究室を訪問する「東北大学ラボツアー2」を開催しました。

本ラボツアーは地域企業の技術力向上および若手エンジニアの育成支援を目的に七十七銀行と東北大学が平成24年度から取組む研究室体験型の産学連携企画であり、今回は当初の予定を大きく上回る地域の企業関係者69名の参加があり、担当教員から自動車産業、医療機器、水産・食品分野に関する先端技術や特色ある研究内容の説明を受けながら、実際に研究施設や装置等をご覧いただきました。



東北大学イノベーションフェア



本学の先端的・萌芽的研究を紹介するとともに、研究者及び産業界等との新たな出会いの場を創出することを目的に「東北大学イノベーションフェア2014」を仙台国際センターにて開催しました。今回も昨年度に引き続き、地域の産業支援機関である公益財団法人みやぎ産業振興機構の「産学官連携フェア」及び社団法人みやぎ工業会の「新春産学官交流大会」と併せて開催し、環境科学研究科・石田秀輝教授による「ものづくりと暮らし方の潮流を創る」と題した特別講演や、電気通信研究所・北村喜文教授によるデモコーナー、若手研究者6名によるプレゼンテーションのほか、62のブース展示を行い、約1,000名の来場がありました。

産学官連携功労者表彰を受賞

大学、企業等における産学官連携活動において著しく成果を取めた成功事例に対して、政府が表彰する本表彰において、マイクロシステム融合研究開発センター・戸津健太郎准教授の「試作コインランドリ ～豊富な設備とノウハウを提供するMEMS開発オープンプラットフォーム～」が経済産業大臣賞を受賞しました。本事例は、量産段階に移行する前のMEMSや半導体デバイスを低コスト・短時間で試作するため、東北大学が保有する100台以上の装置をオープンに使える「試作コインランドリ」システムを構築したことにより、同大学が蓄積した研究成果やノウハウを活用することで、企業のMEMS開発の課題を解消し、製品の試作・製作の実現に繋がったことが評価されました。



微細パターンの転写を行う
イエロールーム



地域企業向け試作実習の様子

利益の処分に関する書類の概要

利益の処分に関する書類（案）

（単位：百万円）

	平成 25 年度	平成 24 年度
I 当期末処分利益 当期総利益	2,955	2,275
II 利益処分額 積立金 目的積立金	2,927 28	2,275 —

Notes

本表について

利益の処分に関する書類は当期末処分利益の処分の内容を明らかにするものです。当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度へ繰り越し、使用が可能となります。平成25年度は当期総利益2,955百万円のうち28百万円を目的積立金として承認申請しています。

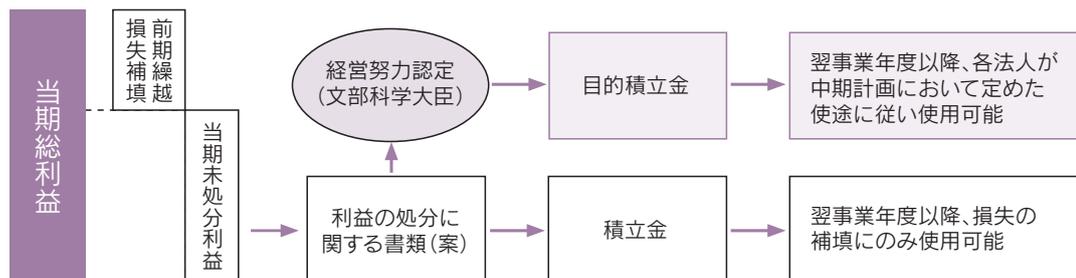
この目的積立金は中期計画で定めた用途に充てることができ、本学の中期計画においては「決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。」と定めています。

利益の処分に関する書類の概要

決算剰余金（当期総利益）の処分と目的積立金について

国立大学法人には効率的な運営の結果生じた剰余金を有効活用するための仕組みとして、目的積立金の制度があります。この制度は決算の剰余金のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額について、国立大学法人の申請に基づき文部科学大臣が経営努力の結果生じたことを承認することにより、目的積立金として翌事業年度への繰り越しを可能とする制度です。

また、決算剰余金のうち、現金の裏付けのないものは積立金として整理されます。



キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

	平成 25 年度 平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで	平成 24 年度 平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで
I 業務活動によるキャッシュ・フロー 原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 運営費交付金収入 授業料・入学金等収入 等	36,787 ①	22,930
II 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入れによる支出 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 施設費による収入 等	▲ 8,878 ②	▲ 4,326
III 財務活動によるキャッシュ・フロー 国立大学財務・経営センター債務負担金の 納付による支出 リース債務の返済による支出 増資による収入 等	▲ 7,663 ③	3,771
IV 資金に係る換算差額	—	—
V 資金増加額	20,246	22,374
VI 資金期首残高	50,170	27,795
VII 資金期末残高	70,416	50,170

通常の業務活動に伴う資金の動きを表します

将来の運営基盤確立に向けての投資状況を表します

借入金等の資金調達に関する収支活動を表します

Notes

本表について

キャッシュ・フロー計算書では資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に焦点を当て、業務活動・将来への投資・資金の調達の各々の目的別にどれだけ資金を投入したか（あるいは獲得したか）を表示します。業務活動では通常の場合において資金は流入（+表示）しますが、他の2つの活動を見ると設備投資を抑制（+表示）したか拡大（-表示）したか、借入を拡大（+表示）したか返済（-表示）したか等、大学の事情や特性が明らかになります。

Point ①

業務活動

業務支出、業務収入ともに増加していますが、業務活動キャッシュ・フロー全体では前年度と比較して138億円資金流入が増加しています。これは主に、補助金、受託研究等の外部資金収入の増加によるものです。

Point ②

投資活動

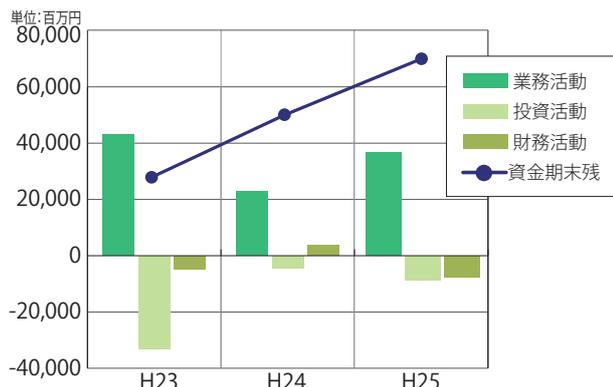
国債、譲渡性預金等による資金運用の増加、固定資産取得支出の減少等の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前年度と比較して45億円資金流出が増加しています。

Point ③

財務活動

財務活動キャッシュ・フローは前年度と比較して114億円減少（資金流入の減）しています。これは主に、前年度は「産学共同の研究開発による実用化促進（大学に対する出資事業）」に伴う政府出資金受入があったことによるものです。

■ キャッシュ・フロー推移



国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	平成 25 年度 平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで	平成 24 年度 平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで
I 業務費用 損益計算書上の費用 業務費 一般管理費 等 (控除) 自己収入等 授業料収益 附属病院収益 受託研究等収益 等	69,985	68,119
II 損益外減価償却相当額等	5,872	6,197
III 引当外賞与増加見積額	▲ 344	▲ 213
IV 引当外退職給付増加見積額	540	▲ 1,804
V 機会費用 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用 政府出資の機会費用 等	2,241	1,675
VI (控除) 国庫納付額	—	—
VII 国立大学法人等業務実施コスト	78,294 ^①	73,974

自己収入等を控除することにより損益計算書における国民負担額を示します

損益計算書に含まれていない国民負担の増加額を示します

国等の資産を利用する際に民間と比べて優遇されたコスト(国の逸失利益)を示します

Point ①

国立大学法人等業務実施コスト

附属病院収益の増加、受託研究等の獲得により自己収入は年々増加していますが、今年度は大型事業であるメディカル・メガバンク事業による拠点施設整備や復興関連プロジェクト等、補助金事業の増等により、国民負担額は前年度と比較して43億円増加しています。

■ 業務実施コスト推移



Notes

本表について

業務実施コスト計算書では国立大学法人を運営するに当たっての国民負担額を示します。

通常コスト情報としては損益計算書中の費用の部が挙げられますが、そこから法人の自己収入分を減じたものに退職給付引当金繰入額などの制度上費用に含まれない負担額や国が政策的に免除している経費を加えることにより、大学の運営に要したコスト負担額を、より明らかにするものです。

すなわち、VIIに示された金額が国民の皆様の本学に対する負担額を表しており、本学がその額に見合う教育研究の成果を上げているかどうかについて国民の皆様判断していただくこととなります。

決算報告書

平成 25 年度 決算報告書

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	48,946	51,235	2,289
施設整備費補助金	36,213	19,059	△ 17,153 ①
補助金等収入	38,160	35,122	△ 3,037
国立大学財務・経営センター施設費交付金	134	134	—
自己収入	47,301	49,930	2,629
授業料、入学料及び検定料収入	9,519	9,338	△ 181
附属病院収入	34,183	34,878	694
財産処分収入	—	1,407	1,407
雑収入	3,599	4,306	708
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	22,216	24,364	2,148 ②
引当金取崩	—	218	218
長期借入金収入	492	492	0
前中期目標期間繰越積立金取崩	—	—	—
目的積立金取崩	440	23	△ 416
出資金	—	—	—
計	193,901	180,576	△ 13,324
支出			
業務費	92,311	95,837	3,526
教育研究経費	61,807	64,930	3,123
うち設備災害復旧事業	1,928	1,863	△ 64
診療経費	30,504	30,907	403
施設整備費	36,839	19,722	△ 17,117 ①
うち施設災害復旧事業	13,725	7,215	△ 6,510
補助金等	38,160	36,120	△ 2,040
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	22,216	20,307	△ 1,909
長期借入金償還金	4,375	4,421	46
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—
計	193,901	176,407	△ 17,494
収入-支出	—	4,170	4,170

※単位未満四捨五入

Notes

本表について

国立大学法人においては発生主義をベースにした貸借対照表等の一連の財務諸表により大学の財務状態と運営状況等を表していますが、それとは別に、この決算報告書等の国の会計(官庁会計)基準である現金主義をベースにした報告書を作成し文部科学大臣に提出しています。その理由は年度計画における予算額と決算額を比較し財源の取得と執行状況の報告を行うとともに、大学に交付される運営費交付金や目的積立金の算定基礎とするためのものであり、相異なる2つの会計制度の影響下で業務を行う国立大学法人の会計の特徴にもなっています。

Point ①

(収入・支出)施設整備費

総合研究棟(農学系)、次世代情報通信プロジェクト研究拠点施設等、一部事業の繰越等により、予算額に比して決算額が少額となっています。

Point ②

(収入)産学連携等研究収入及び寄附金収入等

外部資金の獲得に努めたことにより、受託研究費等の受入が増加し、予算額に比して決算額が多額となっています。

平成25事業年度 財務諸表 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

財務データでみる東北大学

(参考情報) 国立大学法人会計について

次頁より国立大学法人法に基づき文部科学省に提出致しました様式による財務諸表を掲載いたします。
紙面の都合により附属明細書については省略しておりますのでご了承下さい。

この財務諸表については官報及び本学の情報公開室でご覧になることが出来ます。
また、本学ホームページにも全容が掲載されております。以下のURLよりご覧下さい。

<http://www.tohoku.ac.jp> (ホーム>情報公開>財務に関する情報)

貸借対照表 (平成26年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部

I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	133,781		
土地減損損失累計額	▲ 0	133,780	
建物	187,428		
建物減価償却累計額	▲ 68,736		
建物減損損失累計額	▲ 189	118,502	
構築物	17,142		
構築物減価償却累計額	▲ 6,467		
構築物減損損失累計額	▲ 19	10,654	
機械装置	5,006		
機械装置減価償却累計額	▲ 3,143	1,862	
工具器具備品	163,407		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 106,137	57,270	
図書		24,951	
美術品・收藏品		334	
船舶	139		
船舶減価償却累計額	▲ 86	53	
車両運搬具	258		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 182	75	
建設仮勘定		30,947	
その他	28		
その他減価償却累計額	▲ 13	14	
有形固定資産合計		378,447	
2 無形固定資産			
特許権		873	
借地権		4	
商標権		0	
鉱業権		58	
ソフトウェア		361	
電気ガス供給施設利用権		40	
水道施設利用権		175	
その他		4	
無形固定資産合計		1,517	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,654	
長期前払費用		4	
その他		61	
投資その他の資産合計		1,720	
固定資産合計			381,685
II 流動資産			
現金及び預金		70,416	
未収学生納付金収入		160	
未収附属病院収入	6,921		
徴収不能引当金	▲ 147	6,773	
その他未収入金	8,933		
貸倒引当金	▲ 21	8,911	
有価証券		3,300	
たな卸資産		39	
医薬品及び診療材料		264	
前渡金		76	
前払費用		21	
未収収益		0	
仮払金		0	
その他の流動資産		13	
流動資産合計			89,979
資産合計			471,664

(単位：百万円)

負債の部

I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	28,046			
資産見返補助金等	29,513			
資産見返寄附金	12,948			
資産見返物品受贈額	22,238			
建設仮勘定見返運営費交付金	3,478			
建設仮勘定見返施設費	21,952			
建設仮勘定見返補助金等	830			
建設仮勘定見返寄附金	<u>218</u>	119,226		
長期前受受託研究費等		420		
長期前受受託事業費等		0		
国立大学財務・経営センター債務負担金		16,299		
長期借入金		20,335		
引当金				
退職給付引当金	<u>14</u>	14		
資産除去債務		808		
長期未払金		<u>3,975</u>		
固定負債 合計			<u>161,080</u>	
II 流動負債				
運営費交付金債務		12,353		
寄附金債務		15,334		
前受受託研究費等		2,935		
前受受託事業費等		154		
前受金		101		
預り科学研究費補助金等		1,932		
預り金		729		
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		2,056		
一年以内返済予定長期借入金		1,716		
未払金		46,987		
未払費用		162		
未払消費税等		134		
引当金				
賞与引当金	691			
PCB処理引当金	<u>345</u>	1,036		
資産除去債務		<u>18</u>		
流動負債 合計			<u>85,653</u>	
負債 合計				<u>246,734</u>
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		<u>192,720</u>		
資本金合計			192,720	
II 資本剰余金				
資本剰余金		76,445		
損益外減価償却累計額		▲ 59,473		
損益外減損損失累計額		▲ 205		
損益外利息費用累計額		▲ 123		
資本剰余金合計			16,642	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		5,488		
教育研究診療等・管理運営改善目的積立金		2,086		
積立金		5,036		
当期未処分利益		2,955		
(うち当期総利益		<u>2,955</u>		
利益剰余金合計			<u>15,567</u>	
純資産 合計				<u>224,930</u>
負債純資産合計				<u>471,664</u>

損益計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用				
業務費				
教育経費		5,479		
研究経費		32,627		
診療経費				
材料費	12,884			
委託費	2,372			
設備関係費	5,646			
研修費	0			
経費	<u>2,421</u>	23,325		
教育研究支援経費		3,081		
受託研究費		11,182		
受託事業費		1,744		
役員人件費		150		
教員人件費				
常勤教員給与	27,397			
非常勤教員給与	<u>2,649</u>	30,046		
職員人件費				
常勤職員給与	19,657			
非常勤職員給与	<u>6,055</u>	<u>25,713</u>	133,351	
一般管理費			3,799	
財務費用				
支払利息		813		
その他		<u>4</u>	818	
雑損			<u>9</u>	
経常費用合計				<u>137,978</u>
経常収益				
運営費交付金収益			41,970	
授業料収益			9,200	
入学金収益			1,407	
検定料収益			226	
附属病院収益			35,335	
受託研究等収益				
受託研究等収益(国・地方公共団体)		3,306		
受託研究等収益(国・地方公共団体以外)		<u>10,285</u>	13,592	
受託事業等収益				
受託事業等収益(国・地方公共団体)		1,229		
受託事業等収益(国・地方公共団体以外)		<u>672</u>	1,902	
補助金等収益			16,606	
寄附金収益			3,513	
施設費収益			532	
財務収益				
受取利息		5		
有価証券利息		26		
その他		<u>0</u>	32	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		5,644		
資産見返補助金等戻入		3,042		
資産見返寄附金戻入		3,224		
資産見返物品受贈額戻入		524	12,435	
雑益				
財産貸付料収入		414		
入場料等収入		2		
著作権及び特許権収入		102		
研究関連収入		3,134		
その他雑益		<u>564</u>	4,217	
経常収益合計				<u>140,974</u>

(単位：百万円)

経常利益				2,996
臨時損失				
固定資産除却損			178	
災害損失			1,384	
その他臨時損失			<u>156</u>	1,718
臨時利益				
固定資産売却益			0	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	106			
資産見返補助金等戻入	1			
資産見返寄附金戻入	126			
資産見返物品受贈額戻入	<u>9</u>		243	
運営費交付金収益			1,160	
施設費収益			214	
その他臨時利益			<u>41</u>	<u>1,660</u>
当期純利益				2,938
目的積立金取崩額				<u>17</u>
当期総利益				<u><u>2,955</u></u>

利益の処分にに関する書類 (案)

(単位：円)

I 当期末処分利益			2,955,769,266
当期総利益		2,955,769,266	
II 利益処分額			
積立金		2,927,136,219	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	<u>28,633,047</u>	<u>28,633,047</u>	<u>2,955,769,266</u>

キャッシュ・フロー計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 50,816
人件費支出	▲ 59,368
その他の業務支出	▲ 3,954
運営費交付金収入	48,780
授業料収入	7,789
入学金収入	1,330
検定料収入	218
附属病院収入	34,873
受託研究等収入	14,982
受託事業等収入	1,849
補助金等収入	33,286
寄附金収入	3,702
立替金の減少	2
預り金の減少	▲ 208
預り科学研究費補助金等の増加	67
その他収入	4,251
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,787
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 62,659
有価証券の償還による収入	68,860
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 35,573
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,260
定期預金の預入れによる支出	▲ 8,980
定期預金の払戻による収入	8,980
施設費による収入	19,200
小計	▲ 8,911
利息及び配当金の受取額	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 8,878
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	491
長期借入金の返済による支出	▲ 1,573
国立大学財務・経営センター債務負担金の納付による支出	▲ 2,179
リース債務の返済による支出	▲ 3,431
PFI債務の返済による支出	▲ 144
小計	▲ 6,836
利息の支払額	▲ 826
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 7,663
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額(又は減少額)	20,246
VI 資金期首残高	50,170
VII 資金期末残高	70,416

国立大学法人等業務実施コスト計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	133,351		
	一般管理費	3,799		
	財務費用	818		
	雑損	9		
	臨時損失	<u>1,718</u>	139,697	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	▲ 9,200		
	入学金収益	▲ 1,407		
	検定料収益	▲ 226		
	附属病院収益	▲ 35,335		
	受託研究等収益	▲ 13,592		
	受託事業等収益	▲ 1,902		
	寄附金収益	▲ 3,513		
	財務収益	▲ 32		
	資産見返負債戻入	▲ 3,247		
	雑益	▲ 1,083		
	臨時利益	<u>▲ 169</u>	<u>▲ 69,711</u>	
	業務費用合計			69,985
II	損益外減価償却相当額			6,189
III	損益外減損損失相当額			38
IV	損益外利息費用相当額			14
V	損益外除売却差額相当額			▲ 370
VI	引当外賞与増加見積額			▲ 344
VII	引当外退職給付増加見積額			540
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	862		
	政府出資の機会費用	<u>1,378</u>		<u>2,241</u>
IX	(控除) 国庫納付額			-
X	国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>78,294</u></u>

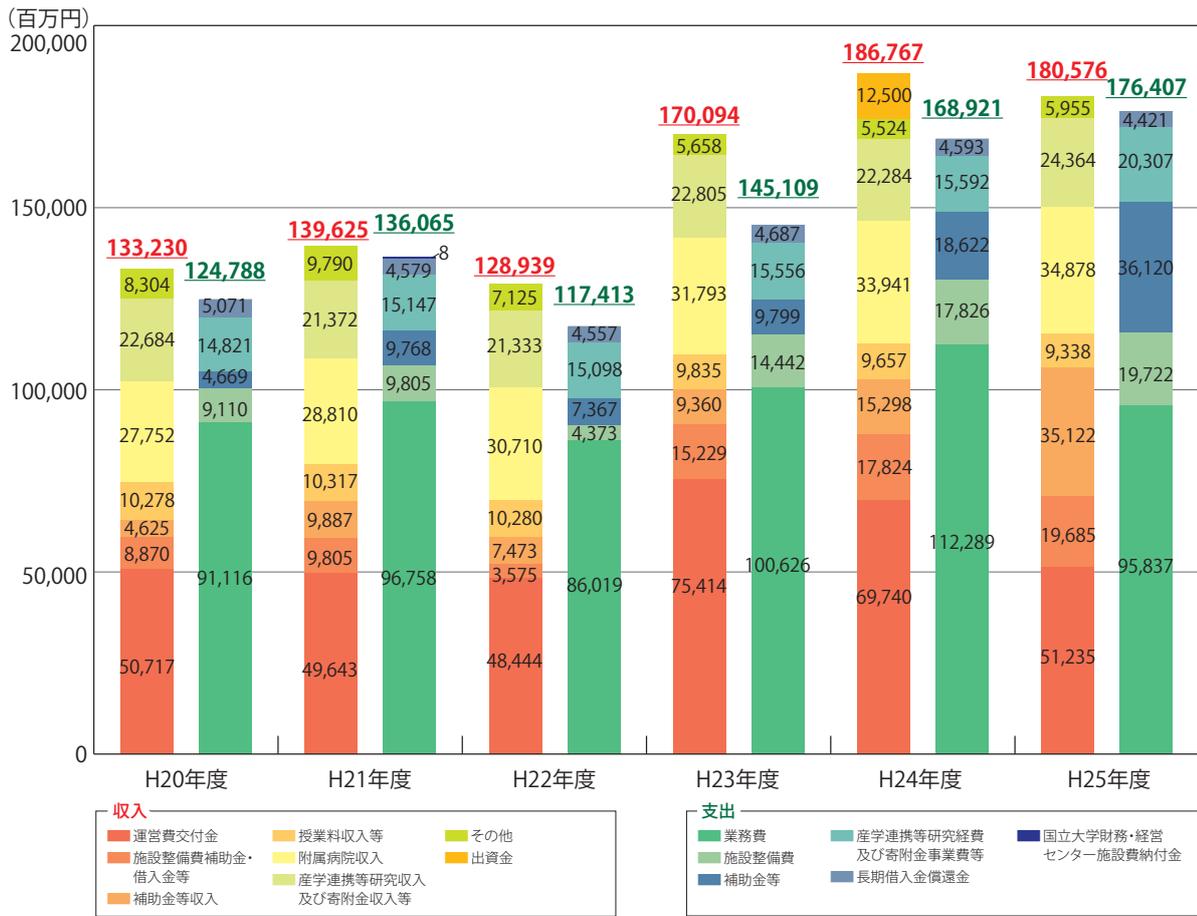
1. 財務情報（直近6年間の推移）

① 事業費の経年推移

本学の収入は、国から措置される運営費交付金や施設整備費補助金、授業料収入や附属病院収入等の自己収入、寄附金や受託研究費等の外部資金などにより構成されます。運営費交付金が減少する一方で、附属病院の増収、外部資金の獲得増加等により、総事業費は増加傾向にあります。

また、平成22年度末に発生した東日本大震災により本学の建物や教育研究用設備は大きな被害を受けました。その施設等の復旧事業や復興関連の各種プロジェクト事業等の実施に伴い、ここ数年の事業規模が大きく増加しています。

◆ 事業収入額・支出額の推移

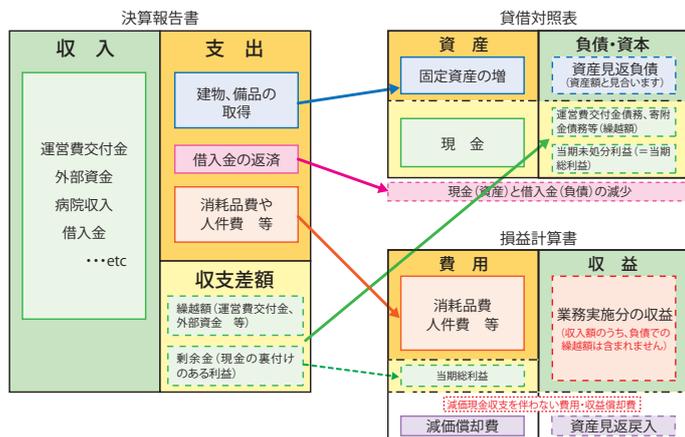


※上記のグラフは決算報告書の決算額です。研究者個人へ交付された科学研究費補助金は含まれていません。

《参考》決算報告書と財務諸表の関係

決算報告書と財務諸表の関係イメージは右図のとおりです。支出額のうち、建物、機械備品のような資産取得や、借入金返済の支出は貸借対照表の財産の増減として、消耗品の購入や教職員の給与等の支出は損益計算書の費用として反映され、財務諸表ではさらに、減価償却費等の現金収支を伴わない費用・収益が加味されます。

決算報告書は国の会計制度に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期(4月入出金)の考えを踏まえ、一部発生主義を取り入れて作成されます。一方、財務諸表は発生主義をベースとし(キャッシュ・フロー計算書を除く)、現金収支を伴う取引の他、減価償却費のような現金収支を伴わない費用等も加味し、期末日(3月31日)現在を基準に作成されるため、両者の係数は一致しません。

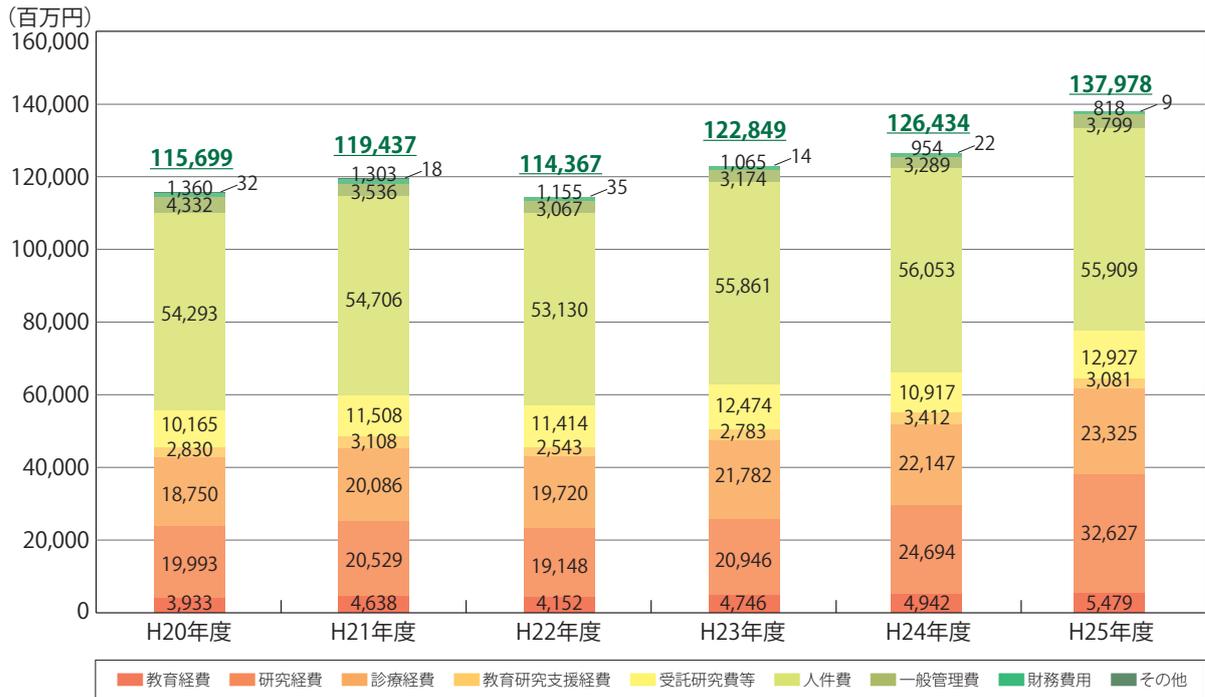


② 経常損益の経年推移

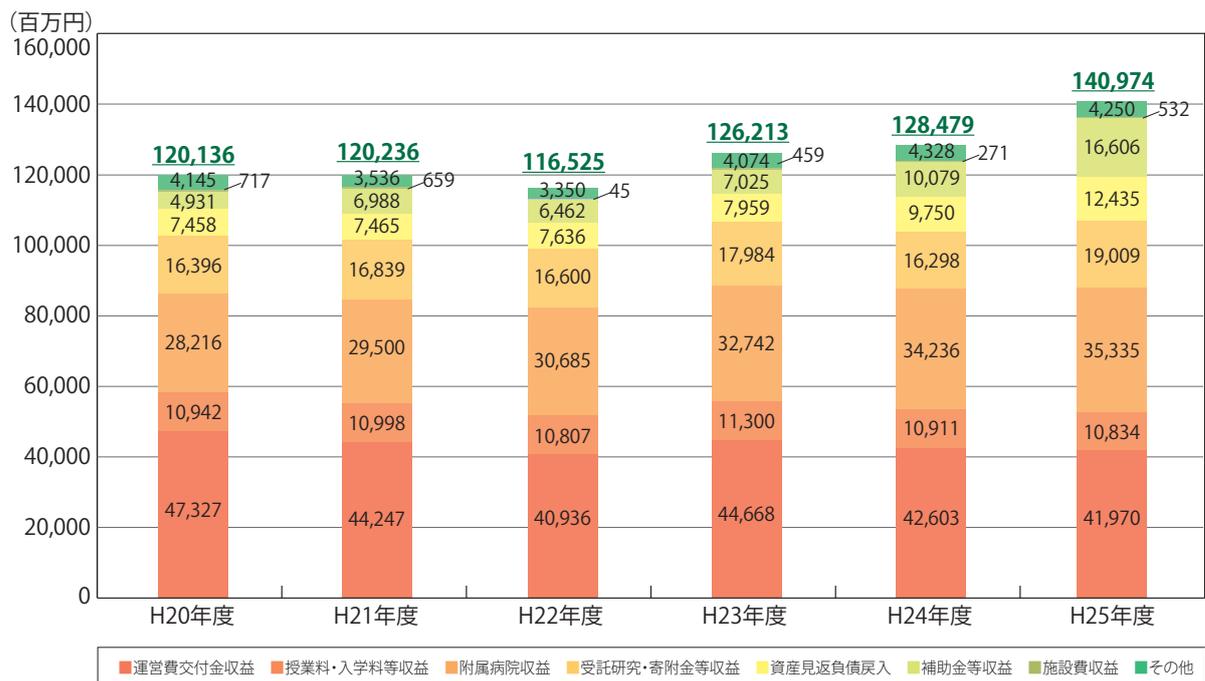
国立大学法人の損益計算書は運営状況の開示を目的として作成されます。費用は大学運営に要する経費を目的別に、収益は事業の実施財源別に区分されており、大学がその使命を達成するため、「どこから財源を調達し」、「どの業務活動に投下したか」を示しています。

本学の経年推移からは、費用・収益共に年々増加、その事業規模が拡大していること、そして、その費用・収益の内訳をみると、運営費交付金が減少していく中、附属病院収入等の自己収入や外部資金を確保するとともに、一般管理費を抑制し、主たる業務である教育・研究・診療活動へ投下していることが読み取れます。

◆ 経常費用の推移



◆ 経常収益の推移

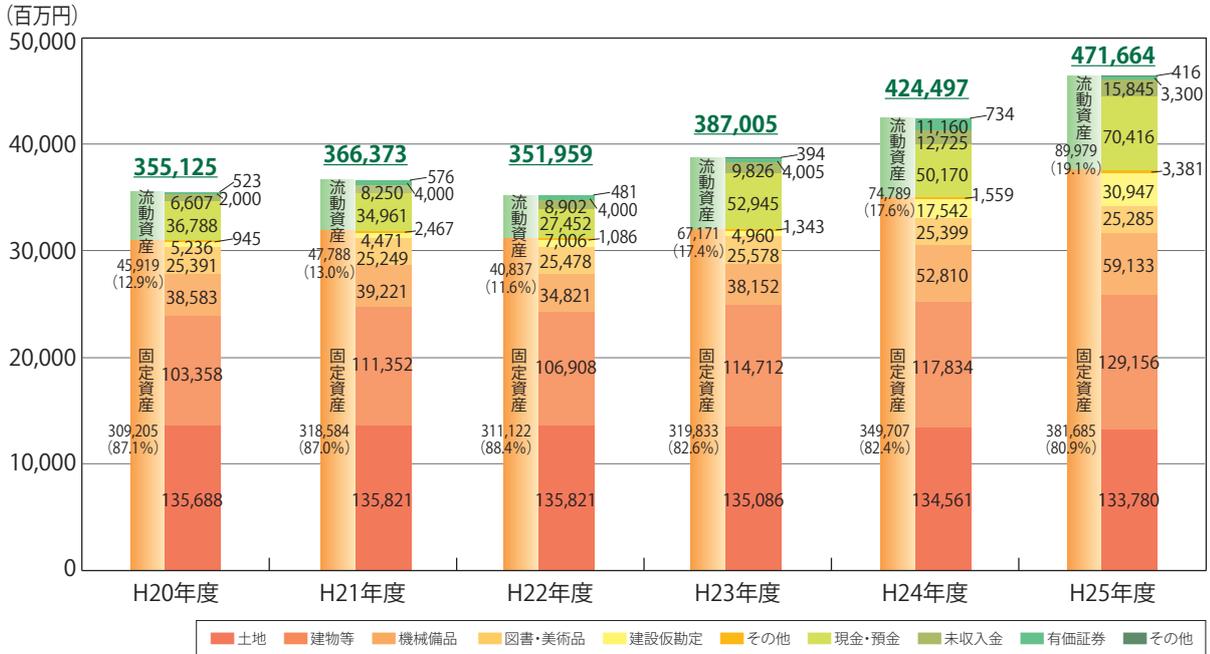


③資産の経年推移

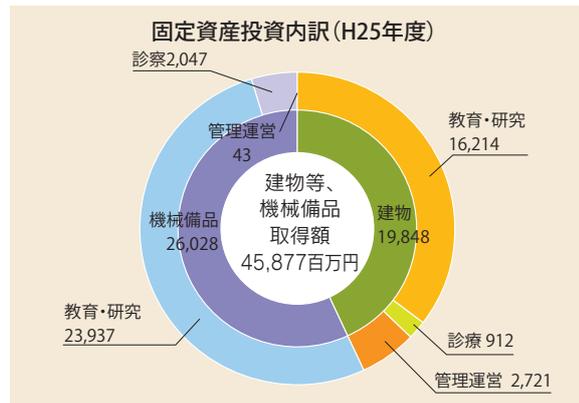
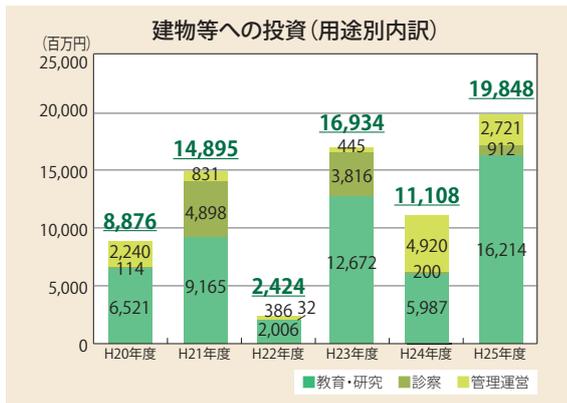
教育研究の充実、発展のためには設備投資は不可欠なものです。このため、設備投資にあたっては、中長期的な展望を見据え計画的に整備を図っています。第1期中期目標期間からの繰越による目的積立金等の学内財源を活用した施設整備、青葉山新キャンパス整備事業の進展、外部資金の受入増加による教育研究用備品の取得等により総資産規模は年々増加しています。

また、平成22年度の東日本大震災により被害を受けた建物、教育研究用設備等の復旧事業も着実に進められています。

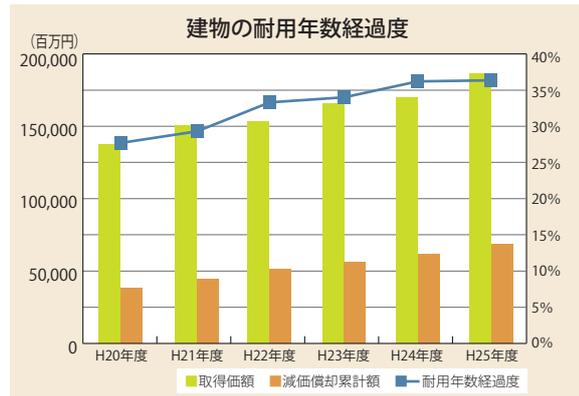
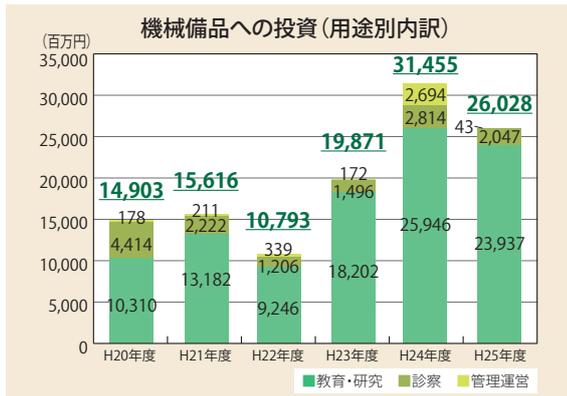
◆資産構成内訳の推移



◆固定資産投資の推移



※上記は建設仮勘定を除く有形固定資産取得額です。また、資産除去債務見合いの資産額を除きます。



財務データでみる東北大学

東北大学財務レポート2014

2. 財務データ、財務指標等

【教 育】

◆財務指標

学生当教育経費



※7大学:北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学

■ 学生当教育経費とは (教育経費÷学生数)

学生1人当たりの教育経費を示す指標であり、この値が高いほど学生1人当たりにかけられた教育経費が大きいことを示します。

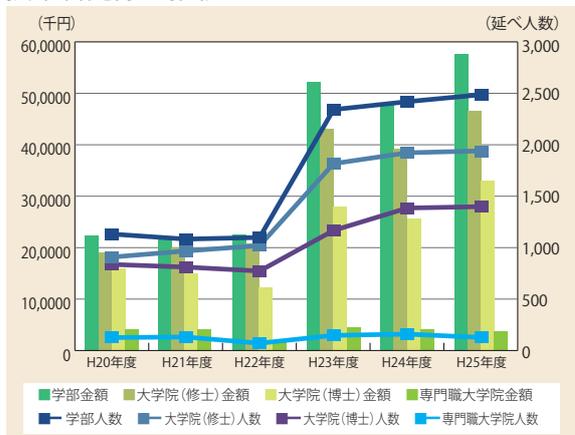
(注)教育経費には教員等の人件費は含まれていません。

■ 大学の傾向

平成19年度以前は平均を下回る状況が続いていましたが、平成20年度以降は概ね平均並み以上の水準を維持しています。ここ数年も授業料免除額の増や、「博士課程リーディングプログラム」等の教育関係補助金の受入により総額、学生当たり共に逡増傾向にあります。

◆その他の財務データ

授業料免除の推移



※人数は延べ人数です。

本学では東日本大震災の発生により家計が急変し経済的に修学困難になった学生に対する経済支援を行っています。これにより平成23年度以降の授業料免除額が大きく増加しています。

主な教育関係補助金の受入 (H25年度)

単位:百万円

補助金名称	金額
卓越した大学院拠点形成補助金	776
博士課程リーディングプログラム	
グローバル安全学トップリーダー育成プログラム	357
マルチディメンション物質理工学リーダー養成プログラム	234

主な教育関係施設・設備等の取得 (H25年度)

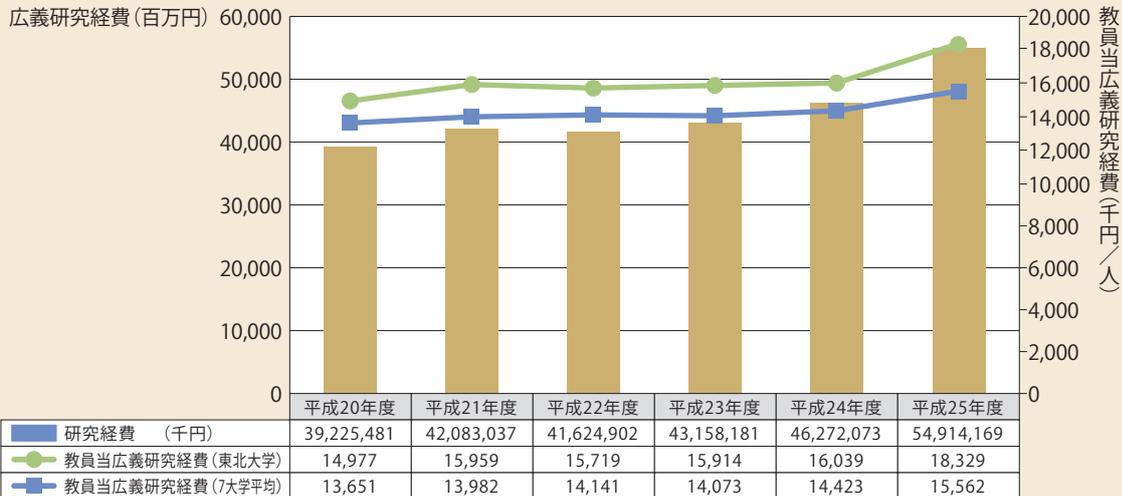
単位:百万円

資産名称	固定資産取得額
(教育)	
学務情報システム	299
国際交流支援センター (建物・附属設備・構築物)	1,551
(教育研究支援)	
附属図書館 電動集密書架	280

【研究・外部資金】

◆財務指標

教員当広義研究経費



■教員当広義研究経費とは

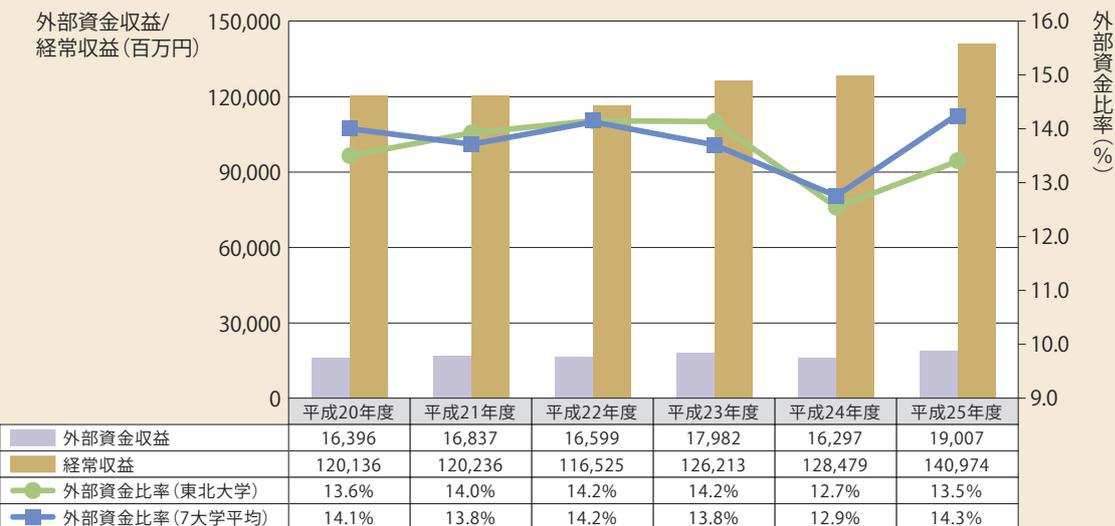
((研究経費+受託研究費+科研費直接経費)÷常勤教員数)

常勤教員1人当たりの研究活動経費を示す指標であり、この値が高いほど教員1人当たりの研究活動にかけられた経費が大きいことを示します。
(注)研究経費には教員等の人件費は含まれていません。

■本学の傾向

本学の財務指標の特徴として、研究の活動性の高さがあげられます。外部資金を含めた広義研究経費の総額は増加傾向にあり、教員当たりでも同規模法人の平均を常に上回っています。メディカル・メガバンク事業等の大型補助金事業の実施等により、前年度に引き続き、平成25年度も総額、教員当たり共に増加しています。

外部資金比率



■外部資金比率とは

((受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益)

経常収益に占める外部資金の割合を示す指標です。この比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることとなります。

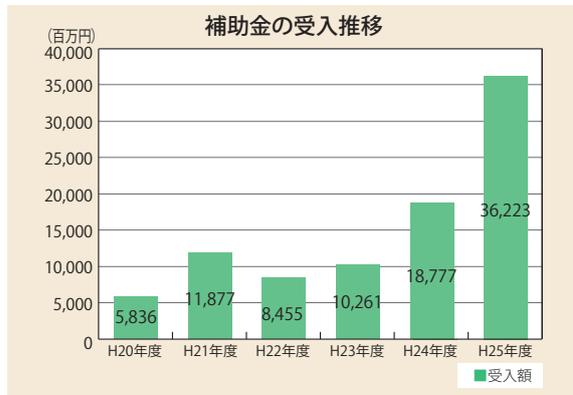
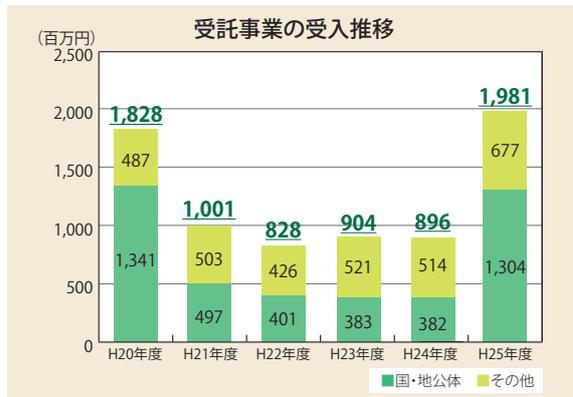
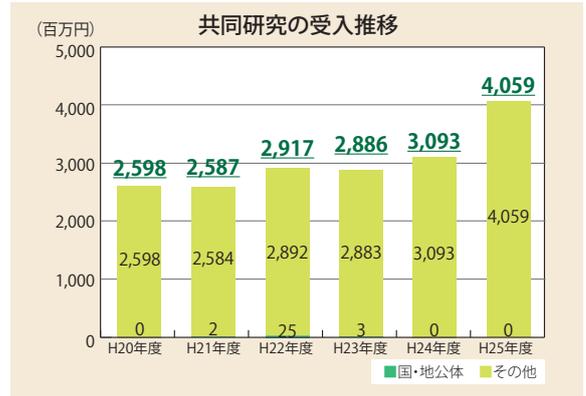
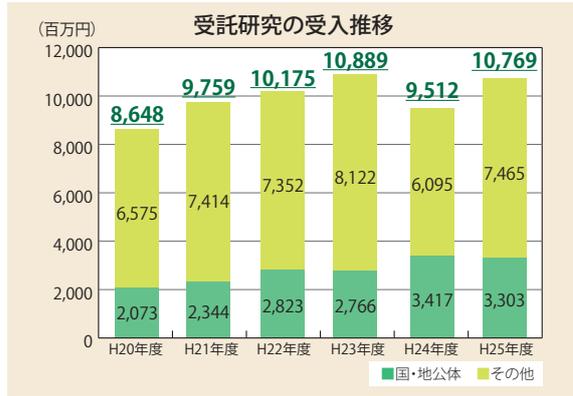
■本学の傾向

外部資金の受入増加に伴い、経常収益に占める外部資金収益の割合も高まっています。平成25年度は受託研究等の受入増加に伴い、比率が前年度より上昇しています。

なお、本指標の外部資金には補助金や科学研究費は含まれていません。本学では近年、補助金の受入が大きく増加しており、これらを含めた学外からの資金受入額は年々増加し、本学の教育研究活動を支えています。

※参考 P23 外部資金及び運営費交付金受入額の推移

◆その他のデータ



主な研究関係補助金、受託研究等の受入 (H25年度)

単位:百万円

補助金・受託研究費等の名称	金額
次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金	14,516
次世代医療研究開発拠点形成施設整備費補助金	5,072
素材技術研究拠点形成事業費補助金	1,338
戦略的創造推進事業 (ERATO)	854
研究大学強化促進費補助金	400

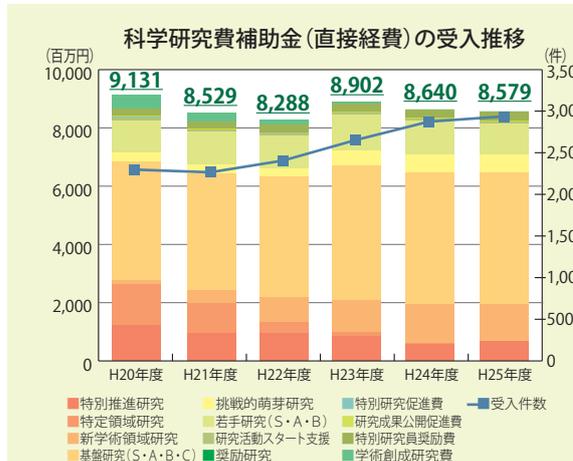
主な施設、設備等の取得 (H25年度)

単位:百万円

資産名称	固定資産取得額
メディカル・メガバンク等拠点施設 (建物・附属設備・構築物)	7,205
国際集積エレクトロニクス研究開発センター※ (建物・附属設備・構築物)	2,217
産学連携材料開発拠点施設 (建物・附属設備)	1,532

※東京エレクトロン(株)様からの現物寄付

※受入額は財務諸表附属明細書の受入額で、間接経費を含みます。



科学研究費助成事業受入実績 (H25年度)

単位:百万円

種目	件数	直接経費	間接経費	計
特別推進研究	8	649	190	840
新学術領域研究	145	1,279	368	1,648
基盤研究(S・A・B・C)	1,248	4,548	1,364	5,912
挑戦的萌芽研究	478	612	183	796
若手研究(S・A・B)	594	1,052	315	1,368
研究活動スタート支援	63	65	19	85
奨励研究	12	7	0	7
研究成果公開促進費	9	21	0	21
特別研究員奨励費	381	341	0	341
計	2,938	8,579	2,442	11,021

種目	件数	直接経費	間接経費	計
厚生労働科学研究費補助金	47	1,541	422	1,964

※上記受入額は本学代表者への交付決定分です。他大学からの分担金受入を含む財務諸表附属明細書の額とは一致しません。
 ※平成21年度以前の若手研究(スタートアップ)は、研究活動スタート支援として表示しています。

【診療（病院）】

◆病院セグメントの財務状況

病院セグメント情報（H25年度）

単位：百万円

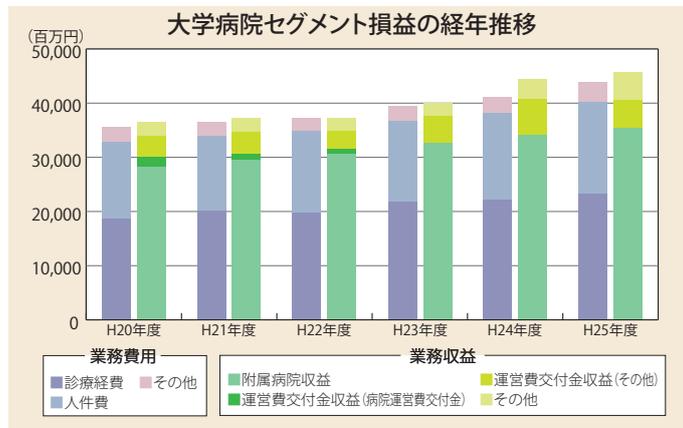
区分	金額
業務費用	43,851
業務費	42,833
教育経費	163
研究経費	959
診療経費	23,325
教育研究支援経費	0
受託研究費	1,338
受託事業費	260
人件費	16,787
一般管理費	321
財務費用	693
雑損	2
業務収益	45,586
運営費交付金収益	5,144
附属病院収益	35,335
受託研究等収益	1,600
受託事業等収益	265
補助金等収益	1,526
寄附金収益	677
施設費収益	9
財務収益	-
資産見返負債戻入	817
雑益	210
業務損益	1,735

大学病院においては、診療に係る経費や病棟整備等に係る借入の返済を自己収入により賄うなど、経営努力が求められています。安定した病院財政基盤の確立のため、経費節減に努めるとともに、病院収益の確保及び病床稼働率の向上等に取り組み、平成16年度の法人化以降、患者数、病院収益は年々増加してきています。

病院セグメントの業務損益は1,735百万円の黒字ですが、その大半は病棟整備等に係る借入金返済額と減価償却費の差額により生じる、資金の裏付けのない帳簿上の利益等[※]です。

今年度より、世界最先端の手術システムに対応できる新中央診療棟整備が始まり、病院経営は依然、厳しい状況が続くと思われませんが、大学病院の使命を果たすため、引き続き経営努力を行っていきます。

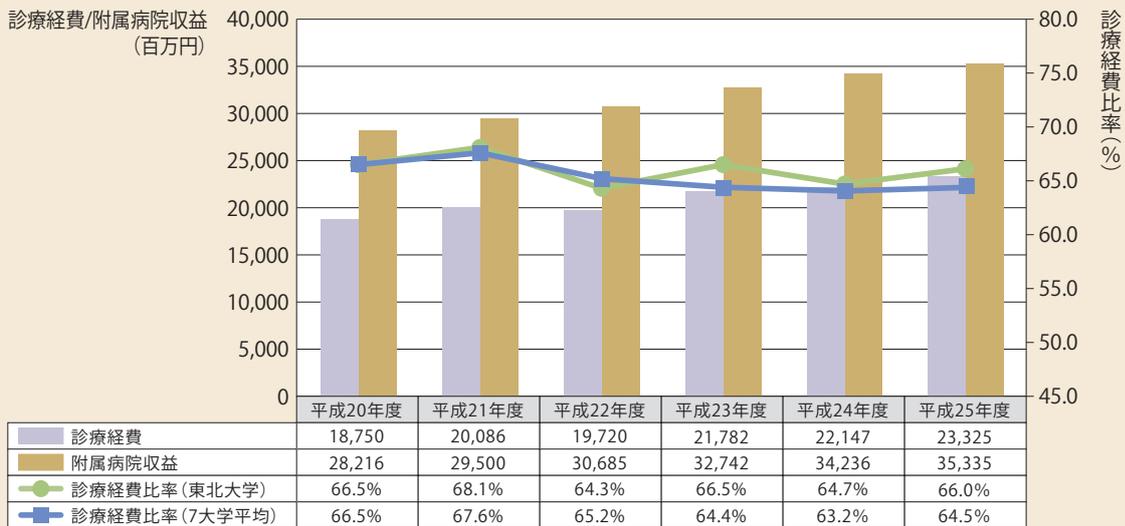
※P52「資金の裏付けのない帳簿上の利益について」を参照下さい



※グラフ各年度 左：業務費用 右：業務収益

◆財務指標

診療経費比率



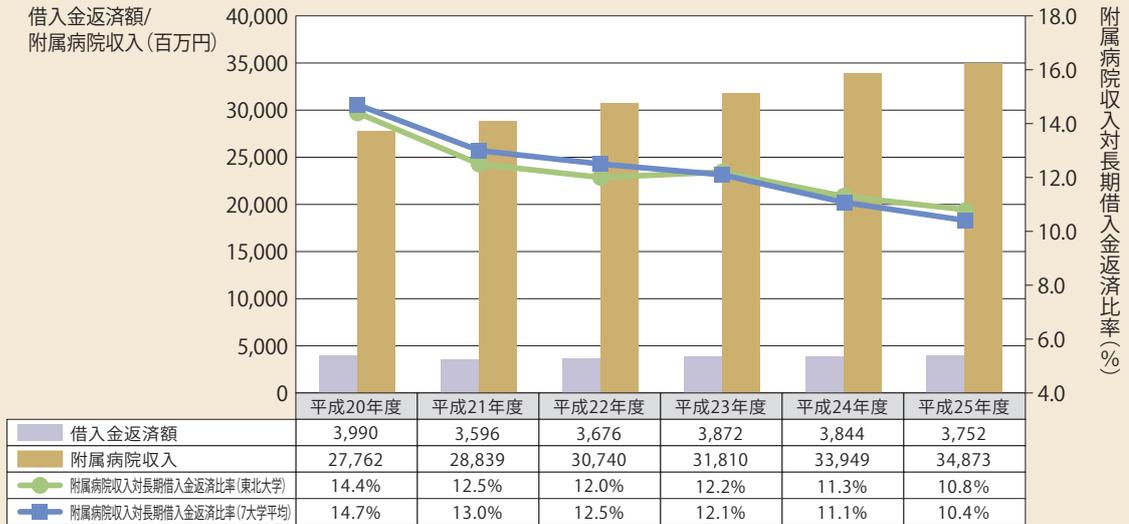
■診療経費比率とは
(診療経費÷附属病院収益)

附属病院収益に対する人件費を除く診療経費の割合を示す指標であり、この値が低いほど収益力が高いとされます。

■本学の傾向

附属病院収益の増加に伴い、見合いの診療経費も年々増加していますが、診療経費比率は概ね66%前後を推移しています。平成25年度はやや上昇していますが、これは補助人工心臓センターの整備やハイブリッド手術室の運用開始等により、高度で低侵襲な医療を提供できるようになった一方で補助人工心臓やステントグラフト等の高額な診療材料の使用が増加したことや、病室ベッドの更新等による経費の増加の影響によるものです。

附属病院収入対長期借入金返済比率



附属病院収入対長期借入金返済比率とは
(借入金返済額 ÷ 附属病院収入)

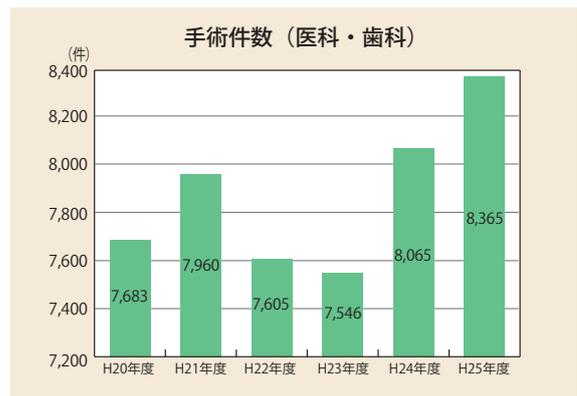
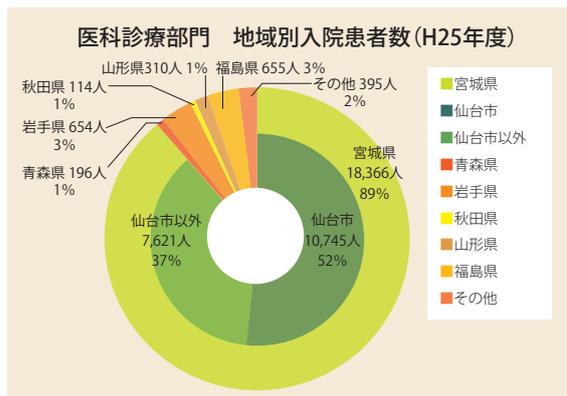
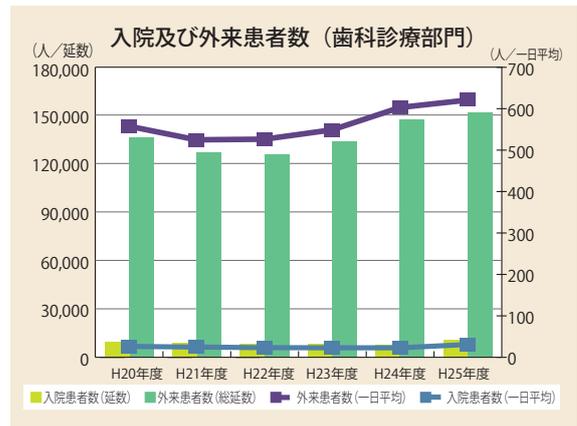
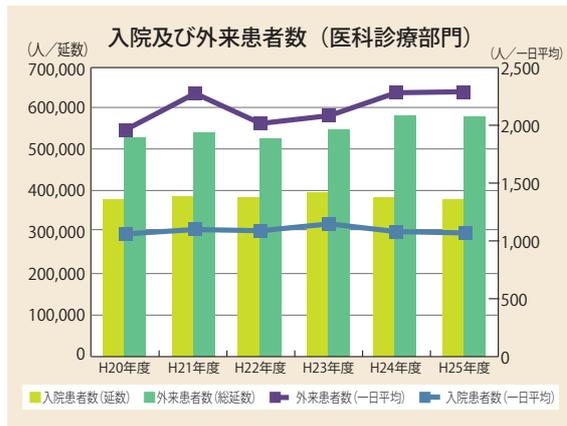
現金ベースの附属病院収入に対する借入金返済額の割合を示す指標であり、この値が低いほど健全性が高いとされています。

本学の傾向

同規模法人との比較においては平均より低い比率傾向にあります。

第1期中期目標期間に行った再開発における借入の元金返済が今中期目標期間より開始されていますが、病院収入の増加もあり、現在のところ比率は逡減傾向にあります。

◆その他のデータ

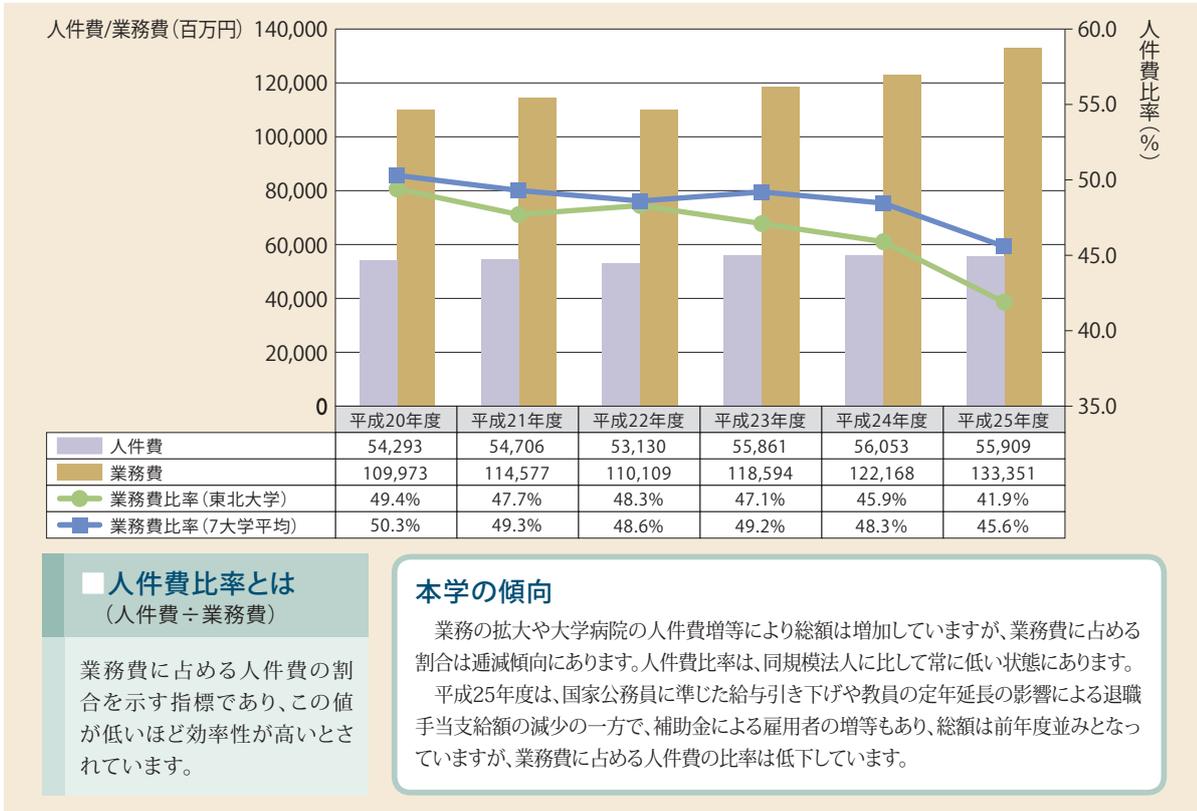


【管理運営】

①人件費

◆財務指標

人件費比率



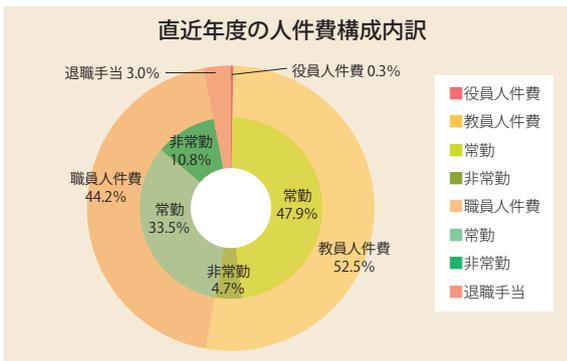
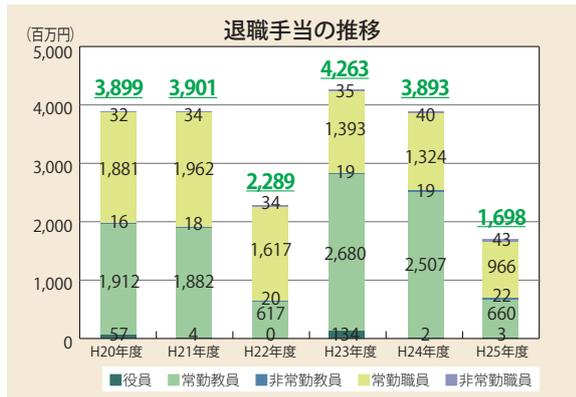
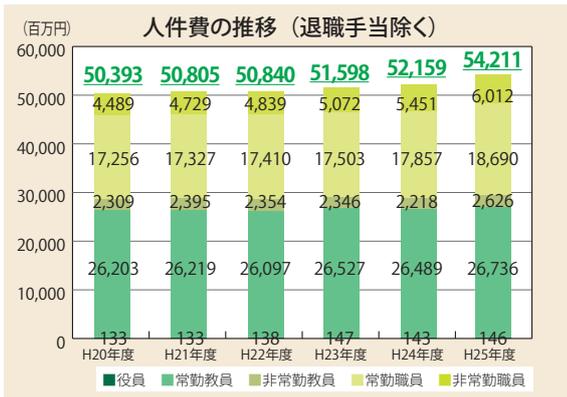
■人件費比率とは
(人件費÷業務費)

業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、この値が低いほど効率性が高いとされています。

本学の傾向

業務の拡大や大学病院の人件費増等により総額は増加していますが、業務費に占める割合は通減傾向にあります。人件費比率は、同規模法人に比して常に低い状態にあります。平成25年度は、国家公務員に準じた給与引き下げや教員の定年延長の影響による退職手当支給額の減少の一方で、補助金による雇用者の増等もあり、総額は前年度並みとなっていますが、業務費に占める人件費の比率は低下しています。

◆その他のデータ

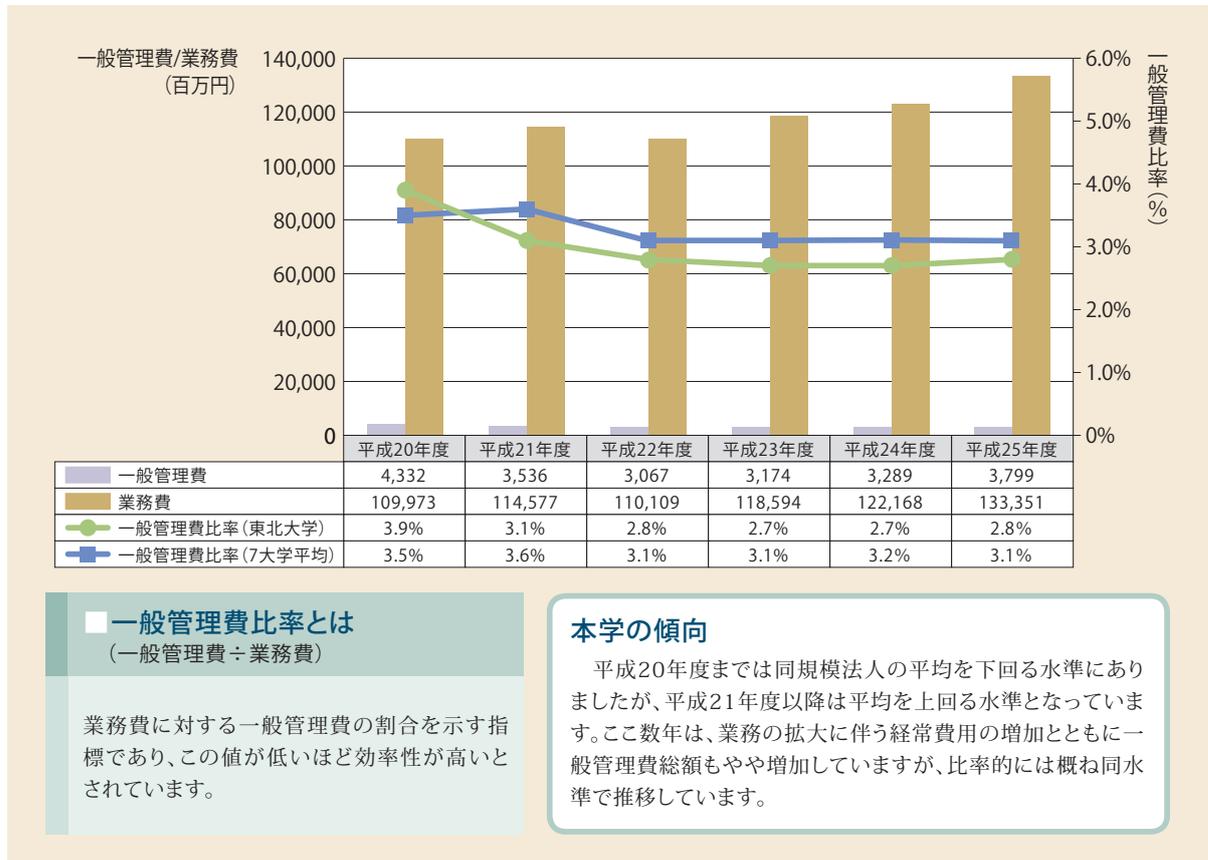


※各グラフの退職手当額には引当金繰入額を含みます。

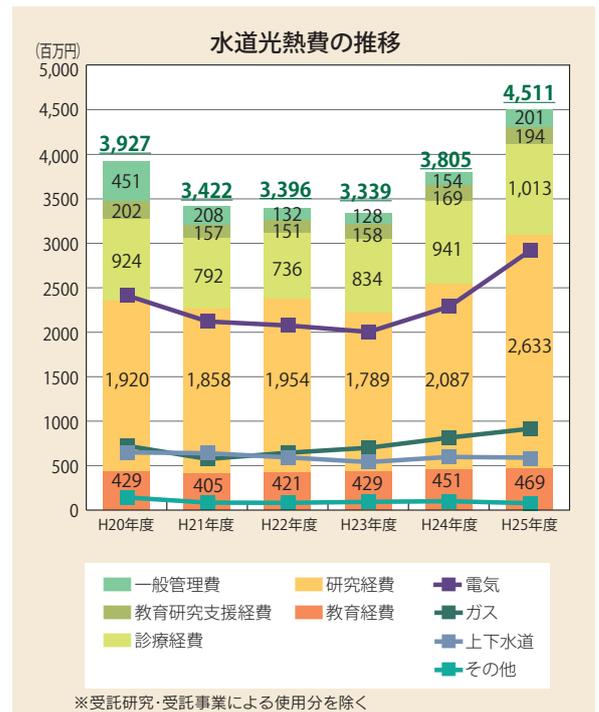
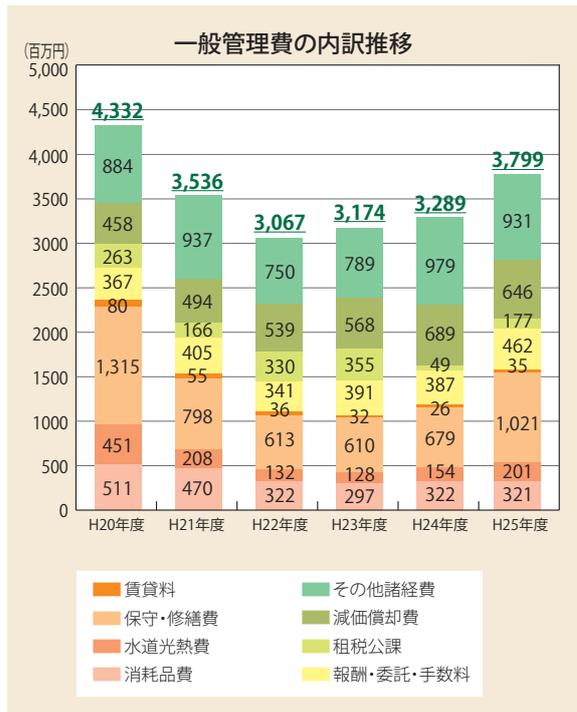
②一般管理費

◆財務指標

一般管理費比率



◆その他のデータ



国立大学法人会計について

国立大学法人の主たる業務は教育・研究であり、営利企業とは異なり利益の獲得を目的としていません。そのため、国立大学法人の会計制度は企業会計に準じつつ、業務の特殊性を考慮し、企業会計には見られない特有の会計処理を取り入れたものとなっています。

また、国立大学法人の財務諸表は、①国民その他の利害関係者に対し、財政状態及び運営状況に関する説明責任を果たすとともに、その業績評価に資する、②自らの財務状況を把握し、効率的な業務運営に資することを目的とし作成されます。そのため、営利企業のように利益の算定・報告・分配を主目的とするものではなく、国立大学法人がその業務を達成するために必要な財源をどこから調達し、どのような業務活動に投下したか等を適切に報告することに重きを置いたつくりとなっています。

以下のページでは、このような国立大学法人の会計の特徴について簡単にご説明いたします。

1. 主な会計制度との比較

区分	対象	主目的	利害関係者	会計		
				記帳形式	認識基準	会計基準・法令
国立大学法人会計	国立大学法人	財政状態、運営状況の開示、業績評価のための情報	国民その他の利害関係者	複式簿記	発生主義 現金の収支にかかわらず、財産価値の減少又は増加を整理計算する方式	国立大学法人会計基準
企業会計	営利企業	財政状態、経営成績の開示	株主、投資家、債権者等	複式簿記	発生主義 現金の収支にかかわらず、財産価値の減少又は増加を整理計算する方式	企業会計原則
官庁会計	国や地方公共団体	予算と執行状況の開示	国民、住民	単式簿記	現金主義 現金の収入及び現金の支出の時をとらえて整理計算する方式	財政法、会計法、予算決算及び会計令

(注) 主な特徴は上記のとおりですが、国立大学法人では、財源を確保してその適正配分により成果を上げる教育研究部門と、自らの活動により収益を獲得して財源とする附属病院部門の2つの要素が財務諸表に混在しており、官庁会計や企業会計に比して複雑になっています。

2. 国立大学法人の財務諸表等

① 貸借対照表

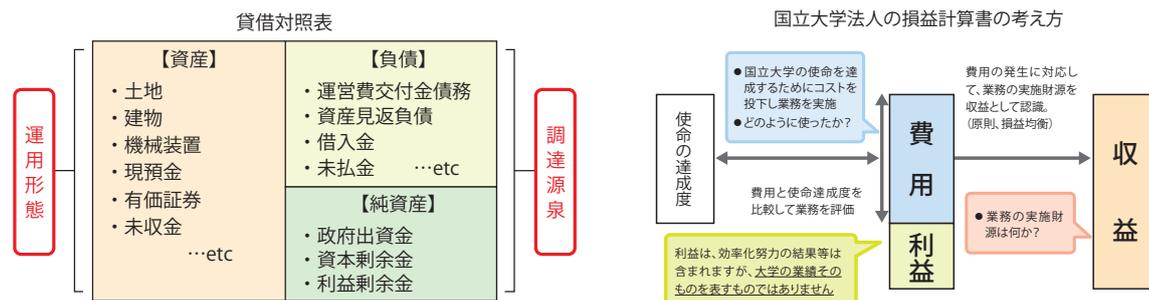
決算日における全ての資産、負債、純資産(資本)を記載することにより、財政状態を明らかにする計算書です。

負債、純資産の部が「資金をどこからどれだけ調達したか」、資産の部が「それをどのような形で運用しているか」を表しています。

② 損益計算書

当該年度に実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、運営状況を明らかにする計算書です。

費用は教育、研究等のどの業務へどれだけコストを投下したか、収益はその業務の実施財源を表しています。



③キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における資金の流れ(キャッシュ・フロー)を明らかにする計算書です。業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動別に資金の流れを示します。

⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人を運営するにあたっての国民負担額を明らかにする計算書です。企業会計にはない計算書で、損益計算の対象とならない損益外減価償却費や国等からの無償借受または減額使用による賃借料相当額等の機会費用を加味し、さらに国民の直接負担とならない自己収入等を除いた運営コストを表します。

④利益の処分(損失の処理)に関する書類

損益計算書により算定された、当期末処分利益または当期末処理損失の処分(処理)の内容を明らかにする書類です。

⑥附属明細書

貸借対照表、損益計算書の内容を補足するために作成される、内訳明細資料です。

これらの財務諸表は事業年度終了後3ヶ月以内に文部科学大臣へ提出することが義務付けられています。また、財務諸表に添え、以下の書類も提出することとされています。

◆事業報告書

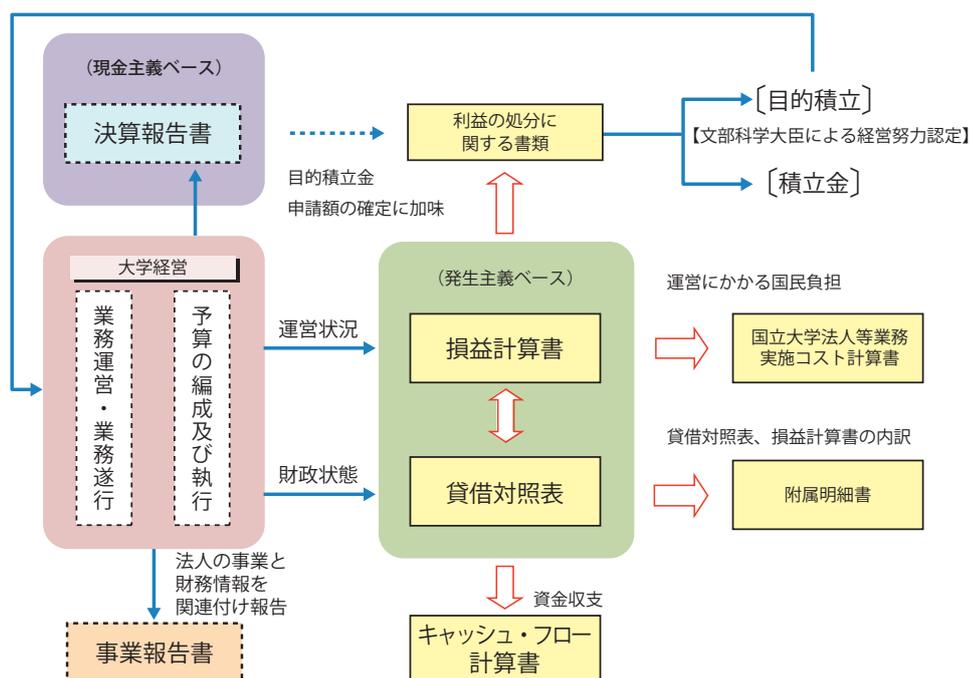
国立大学法人がその事業の概要について国民の皆様へ情報開示を行う観点から、財務諸表のみでは把握することができない各法人の事業と財務情報を関連付けて理解することができるよう、作成が義務づけられている報告書です。

◆決算報告書

国立大学法人の年度計画における予算と決算を比較することにより、その運営状況を明らかにする報告書です。

国立大学法人における発生主義による財務諸表とは別に、国の会計認識基準である現金主義を基礎とし、出納整理期(4月入出金)の考えを踏まえ、一部発生主義を取り入れて作成されます。

国立大学法人の経営と財務諸表等の関係イメージ



3. 国立大学法人特有の会計処理

前述のように、国立大学法人の会計制度は、企業会計方式を基本としていますが、国立大学法人の特性を踏まえて、企業会計とは異なる特有の会計処理を取り入れたものとなっています。

◆国立大学法人会計基準の特徴

国立大学法人の主な特性

①公共的な性格から、利益の獲得が目的ではなく、独立採算を前提とせず、国からの財源措置があります。

②建物整備は国が決定し予算措置される等、大学単独の判断で意思決定が完結しない場合があります。

③利益配当の獲得を目的として出資する資本主を制度上予定せず、利益が配当されることはありません。

特徴的な会計処理

●損益均衡

国立大学法人は利益の獲得を目的としていないことから、国立大学法人会計は予定された財源で行うべき業務を行えば損益が均衡する会計制度となっています。そのため、収益の認識方法や固定資産の減価償却時に見合いの収益(資産見返負債戻入)を計上する処理など、企業会計にはない仕組みがあります。

ただし、大学附属病院は民間企業と同様に自らの活動により収益を獲得し、業務の実施財源とすることから、民間企業と同様の会計処理によるなど、業務実施財源により会計処理が異なります。

●収益の認識(負債計上後に収益化)

運営費交付金や授業料等の収入は、受領時にただちに収益として計上せず、一旦、負債として計上し、教育研究等の業務実施後、収益として認識されます。これは資金の受領により大学は当期における教育研究等を行わなければならない義務を負うとの考えによるもので、その実施により義務が履行され、収益として認識することとなります。

●損益外減価償却

国立大学法人の基盤的施設の更新は各国立大学法人からの要求を受け、国が一定の基準により施設費として措置する仕組みとされています。そのため、国立大学法人の意思決定の範囲外となることから、そのコストを運営状況に反映させることは適切ではないとの考え方にに基づき、減価償却費は損益計算書の費用としては認識せず、損益外減価償却累計額として貸借対照表の資本剰余金の減として取り扱われます。

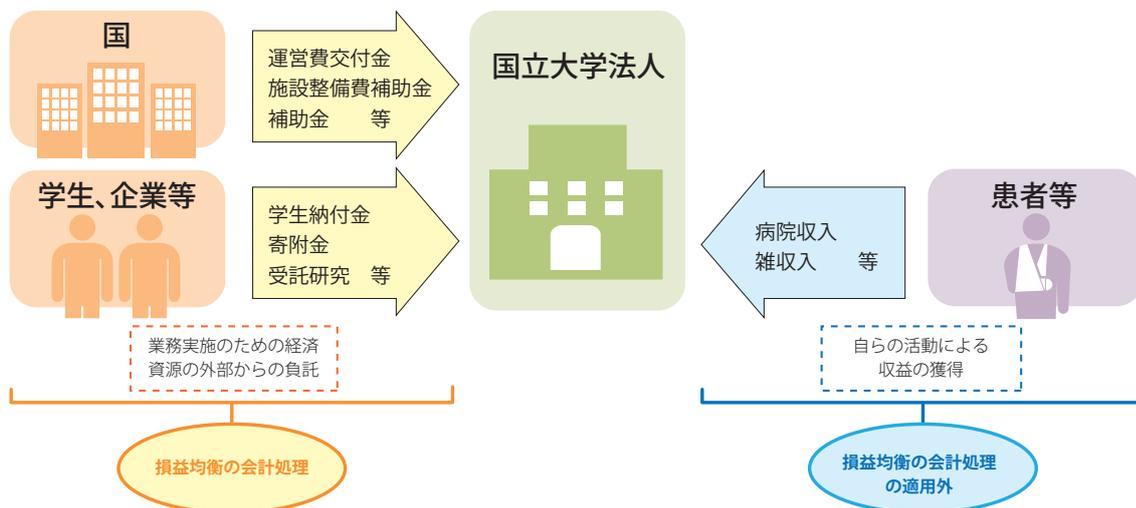
この他にも、国立大学法人化にあたり国から承継された職員の退職金は国が運営費交付金で措置するため引当金の計上を要しないなど、国立大学法人の意思決定範囲内か否かによって、企業会計と異なる処理が行われるものがあります。

●利益処分

剰余金は、国立大学法人の経営努力によるものであると文部科学大臣により承認されたもののみが、目的積立金として、翌年度以降、中期計画に定めた事業の用に供することが可能となります。

利益配当の獲得を目的として出資する資本主は制度上想定されていないため、民間企業における利益配当のようなものではありません。

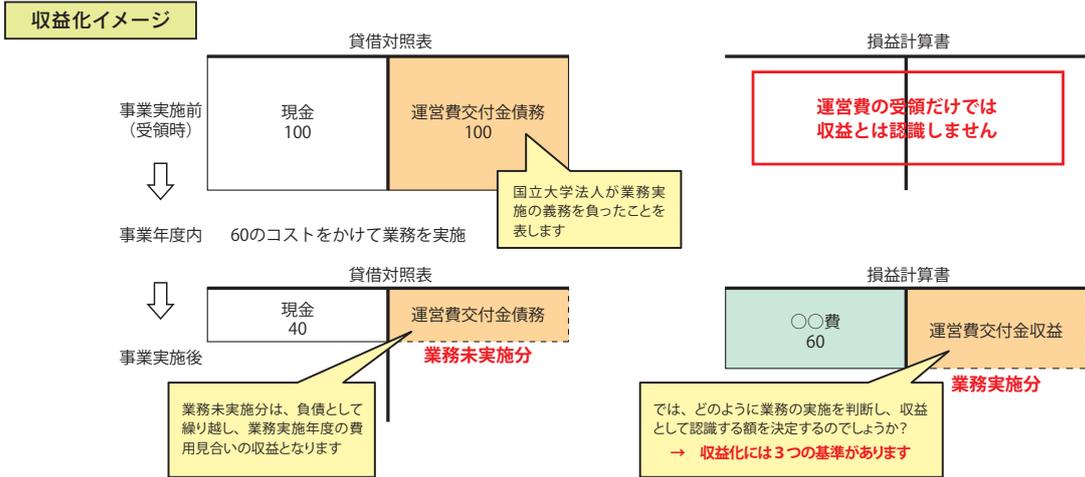
(参考) 国立大学法人の収入



◆収益の認識について

国立大学法人会計では、業務の実施財源により収益の認識方法が異なり、企業会計にはない会計処理が行われるものがあります。

◎受領時に負債計上した後、収益を認識するもの 【財源】運営費交付金、授業料、施設整備費、外部資金(科学研究費補助金以外)
 運営費交付金や授業料等は、外部から負託された財源を使用し教育研究等の業務が実施された後に収益を計上します。この負債の計上は、資金の受領により国立大学法人は当期における教育研究を行わなければならない義務を負うとの考えによるもので、教育研究等の実施によりその義務が履行され、収益として認識されることとなります。



収益化の基準

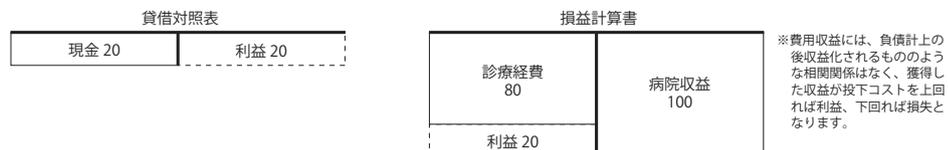
収益化処理には3つの基準があり、当該業務に適用される収益化基準により収益化額が異なります。

上記のイメージの事例により、各収益化基準の処理をご説明いたします。

基準	収益認識の考え方	会計処理
期間進行基準 【対象財源】 運営費交付金(原則) 授業料	時の経過に伴い業務が実施されたとみなし収益化します 運営費交付金や授業料により実施される教育研究業務は、その進捗度合いが測りやすいことから、一定の期間の経過を業務の進行と見なし、予定された年度の事業が行われたことをもって収益化します。 予定された財源で行うべき業務を行えば損益は均衡し、費用が削減された場合は利益が発生します。	損益計算書 ○○費 60, 運営費交付金収益 100, 利益 40 費用を削減すれば利益が発生 計画通り100の費用で実施すれば損益均衡
業務達成基準 【対象財源】 運営費交付金 (プロジェクト事業等)	業務の達成度に応じて収益化します 運営費交付金の収益化は期間進行基準が原則ですが、プロジェクト事業など、一定の業務と運営費交付金との対応が明らかで、達成度の測定が可能なのはこの基準により収益化されます。	損益計算書 ○○費 60, 運営費交付金収益 80, 利益 20 達成度80%の場合 成果に対し費用を削減すれば利益が発生
費用進行基準 【対象財源】 運営費交付金(退職手当等の特定の支払いのため措置されたもの)、寄附金、受託研究、補助金、施設整備費	業務のための費用発生をもって業務実施とみなし収益化します 退職手当等、特定の支払いのため交付される運営費交付金はこの基準により収益化されます。また、特定の使途のために寄附された寄附金等、各種外部資金にもこの基準が適用されます。 費用と収益が同額となるため、この基準による収益化に伴う利益は発生しません。	損益計算書 ○○費 60, 運営費交付金収益 60 この基準では利益は発生しません

◎企業会計と同様に、発生時に収益を認識するもの 【財源】病院収入、外部資金の間接経費、その他の自己収入

附属病院収益は、診療行為を行った際に収益を認識します。これは企業会計と同様の会計処理で、その他の自己収入等についても同様の処理となります。



◆固定資産の減価償却処理について

国立大学法人の固定資産の減価償却処理は取得財源により異なり、その処理は3つに大別されます。下記はその会計処理のイメージです。

① 損益均衡の会計処理が行われるもの 【取得財源】運営費交付金、授業料、寄附金、補助金等

- ・使用により収益の獲得が予定されない資産を前提としています。
- ・運営費交付金等により取得した教育研究用の機器等は、減価償却費と同額の収益（資産見返負債戻入）が計上され、各年度の損益は均衡します。

資産取得時の処理	1年目（期末）	2年目（期末）	3年目（期末）																						
取得額見合いの資産見返負債を計上します	減価償却費が使用期間にわたり費用配分されます。減価償却時には資産見返負債から減価償却費と同額を取り崩し、収益（資産見返負債戻入）を計上します																								
貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表																						
<table border="1"> <tr><td>現預金</td><td>運営費交付金債務</td></tr> <tr><td>↓</td><td>↓</td></tr> <tr><td>機械備品</td><td>資産見返負債</td></tr> <tr><td>300</td><td>300</td></tr> </table>	現預金	運営費交付金債務	↓	↓	機械備品	資産見返負債	300	300	<table border="1"> <tr><td>機械備品</td><td>資産見返負債</td></tr> <tr><td>200</td><td>200</td></tr> <tr><td>減価償却累計額 ▲100</td><td></td></tr> </table>	機械備品	資産見返負債	200	200	減価償却累計額 ▲100		<table border="1"> <tr><td>機械備品</td><td>資産見返負債</td></tr> <tr><td>100</td><td>100</td></tr> <tr><td>減価償却累計額 ▲200</td><td></td></tr> </table>	機械備品	資産見返負債	100	100	減価償却累計額 ▲200		<table border="1"> <tr><td>減価償却累計額 ▲300</td><td></td></tr> </table>	減価償却累計額 ▲300	
現預金	運営費交付金債務																								
↓	↓																								
機械備品	資産見返負債																								
300	300																								
機械備品	資産見返負債																								
200	200																								
減価償却累計額 ▲100																									
機械備品	資産見返負債																								
100	100																								
減価償却累計額 ▲200																									
減価償却累計額 ▲300																									
損益計算書	損益計算書	損益計算書	損益計算書																						
	<table border="1"> <tr><td>減価償却費</td><td>資産見返負債戻入</td></tr> <tr><td>100</td><td>100</td></tr> <tr><td colspan="2">損益均衡</td></tr> </table>	減価償却費	資産見返負債戻入	100	100	損益均衡		<table border="1"> <tr><td>減価償却費</td><td>資産見返負債戻入</td></tr> <tr><td>100</td><td>100</td></tr> <tr><td colspan="2">損益均衡</td></tr> </table>	減価償却費	資産見返負債戻入	100	100	損益均衡		<table border="1"> <tr><td>減価償却費</td><td>資産見返負債戻入</td></tr> <tr><td>100</td><td>100</td></tr> <tr><td colspan="2">損益均衡</td></tr> </table>	減価償却費	資産見返負債戻入	100	100	損益均衡					
減価償却費	資産見返負債戻入																								
100	100																								
損益均衡																									
減価償却費	資産見返負債戻入																								
100	100																								
損益均衡																									
減価償却費	資産見返負債戻入																								
100	100																								
損益均衡																									

※上記は運営費交付金の例です。

② 損益外での減価償却処理 【取得財源】施設整備費、国立大学法人化時に国から出資を受けた資産、目的積立金

- ・使用により収益の獲得が予定されない資産を前提としています。
- ・国立大学の基盤的施設の更新は国が施設整備費として措置する仕組みとされており、国立大学法人の意思決定の範囲外となることから、減価償却費は損益計算書の費用としては認識せず、貸借対照表の資本剰余金の減として取り扱われます。損益計算の対象外となるため、各年度の損益は均衡します。

資産取得時の処理	1年目（期末）	2年目（期末）	3年目（期末）																						
取得額見合いの資本剰余金を計上します	減価償却費が使用期間にわたり費用配分されます。減価償却時には貸借対照表上で減価償却費相当の資本剰余金を減額します																								
貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表																						
<table border="1"> <tr><td>現預金</td><td>預り施設費</td></tr> <tr><td>↓</td><td>↓</td></tr> <tr><td>機械備品</td><td>資本剰余金</td></tr> <tr><td>300</td><td>300</td></tr> </table>	現預金	預り施設費	↓	↓	機械備品	資本剰余金	300	300	<table border="1"> <tr><td>機械備品</td><td>資本剰余金</td></tr> <tr><td>200</td><td>200</td></tr> <tr><td>減価償却累計額 ▲100</td><td>損益外減価償却累計額 ▲100</td></tr> </table>	機械備品	資本剰余金	200	200	減価償却累計額 ▲100	損益外減価償却累計額 ▲100	<table border="1"> <tr><td>機械備品</td><td>資本剰余金</td></tr> <tr><td>100</td><td>100</td></tr> <tr><td>減価償却累計額 ▲200</td><td>損益外減価償却累計額 ▲200</td></tr> </table>	機械備品	資本剰余金	100	100	減価償却累計額 ▲200	損益外減価償却累計額 ▲200	<table border="1"> <tr><td>減価償却累計額 ▲300</td><td>損益外減価償却累計額 ▲300</td></tr> </table>	減価償却累計額 ▲300	損益外減価償却累計額 ▲300
現預金	預り施設費																								
↓	↓																								
機械備品	資本剰余金																								
300	300																								
機械備品	資本剰余金																								
200	200																								
減価償却累計額 ▲100	損益外減価償却累計額 ▲100																								
機械備品	資本剰余金																								
100	100																								
減価償却累計額 ▲200	損益外減価償却累計額 ▲200																								
減価償却累計額 ▲300	損益外減価償却累計額 ▲300																								
損益計算書	損益計算書	損益計算書	損益計算書																						
	損益計算の対象外となるため、損益は均衡																								

※上記は施設整備費の例です。

③ 民間企業と同じ会計処理が行われるもの 【取得財源】病院収入、借入金等

- ・使用により収益の獲得が可能である資産を前提としています。
- ・病院収入により購入した診療機器等は、減価償却費に見合う収益の獲得があれば利益、獲得がなければ損失の要因となります。

資産取得時の処理	1年目（期末）	2年目（期末）	3年目（期末）																						
取得額見合いの負債・純資産計上はありません	減価償却費が使用期間にわたり費用配分されますが、他の財源のような損益均衡を図る会計処理はありません。獲得収益額によって、利益、もしくは損失が発生します																								
貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表																						
<table border="1"> <tr><td>現預金</td><td>負債</td></tr> <tr><td>↓</td><td>純資産</td></tr> <tr><td>機械備品</td><td>なし</td></tr> <tr><td>300</td><td></td></tr> </table>	現預金	負債	↓	純資産	機械備品	なし	300		<table border="1"> <tr><td>機械備品</td><td>負債</td></tr> <tr><td>200</td><td>純資産</td></tr> <tr><td>減価償却累計額 ▲100</td><td>なし</td></tr> </table>	機械備品	負債	200	純資産	減価償却累計額 ▲100	なし	<table border="1"> <tr><td>機械備品</td><td>負債</td></tr> <tr><td>100</td><td>純資産</td></tr> <tr><td>減価償却累計額 ▲200</td><td>なし</td></tr> </table>	機械備品	負債	100	純資産	減価償却累計額 ▲200	なし	<table border="1"> <tr><td>減価償却累計額 ▲300</td><td>なし</td></tr> </table>	減価償却累計額 ▲300	なし
現預金	負債																								
↓	純資産																								
機械備品	なし																								
300																									
機械備品	負債																								
200	純資産																								
減価償却累計額 ▲100	なし																								
機械備品	負債																								
100	純資産																								
減価償却累計額 ▲200	なし																								
減価償却累計額 ▲300	なし																								
損益計算書	損益計算書	損益計算書	損益計算書																						
	<table border="1"> <tr><td>減価償却費</td><td></td></tr> <tr><td>100</td><td></td></tr> </table>	減価償却費		100		<table border="1"> <tr><td>減価償却費</td><td></td></tr> <tr><td>100</td><td></td></tr> </table>	減価償却費		100		<table border="1"> <tr><td>減価償却費</td><td></td></tr> <tr><td>100</td><td></td></tr> </table>	減価償却費		100											
減価償却費																									
100																									
減価償却費																									
100																									
減価償却費																									
100																									

国立大学法人会計について

◆資金の裏付けのない帳簿上の利益について

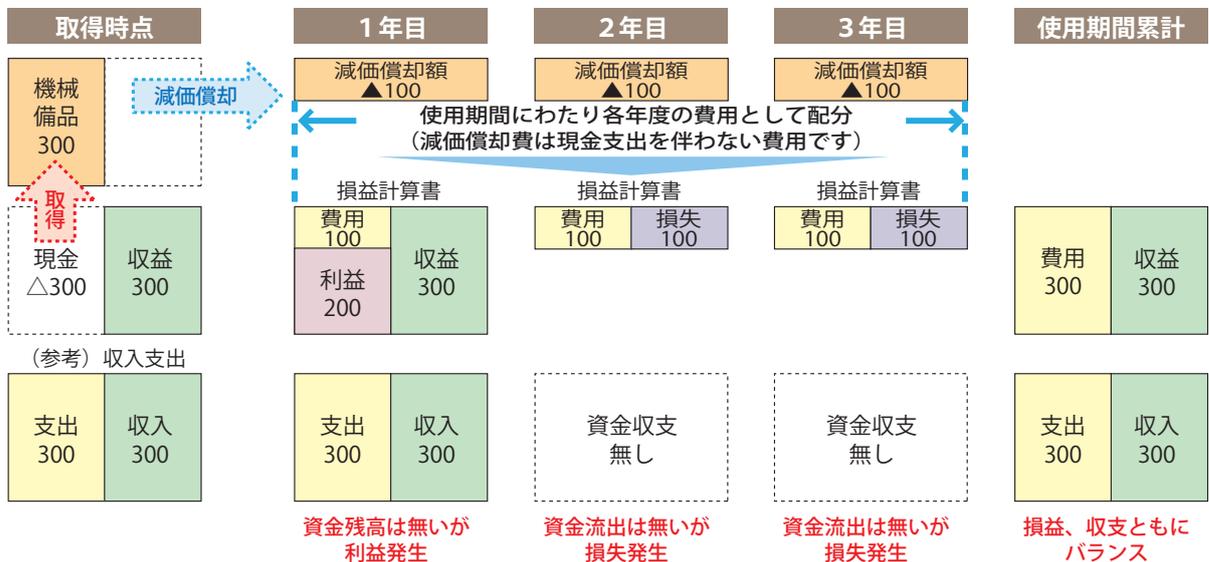
前述のとおり、病院収入などは対価を伴う業務による収入であることから、民間企業と同様の会計処理となります。国立大学法人特有の損益均衡の会計処理は行われず、診療等の実施による収益はそのまま各年度の収益となります。そのため、病院収入等により資産を取得した場合には、支出年度と費用計上年度が異なるため、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

このように、国立大学法人の利益には、運営努力の結果生じる**資金の裏付けのある利益**と、会計処理の仕組み上発生する**資金の裏付けのない帳簿上の利益**があります。

◎資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失

前項③のとおり、減価償却費に対応する収益を各年度ごとに計上する処理はありません。下記は獲得した病院収益を資産取得に充当した場合のイメージです。初年度に利益が発生していますが、取得時に支出されているため現金の残高は無く、利益は**資金の裏付けのない帳簿上の利益**となります。また、2年目以降の損失も同様に**資金の裏付けのない帳簿上の損失**となります。

【例】300の病院収入で機械備品を購入、3年間使用した場合



※簡略化のため、固定資産取得に充てられる病院収入以外の収益を省略しています

◎借入金の償還期間と減価償却期間の差から生じる利益・損失 (償還差益)

附属病院の診療施設等は、借入金により整備が行われる場合もあります。借入は病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、各年度の返済に充てられることになります。

一方、建物等の固定資産を取得した場合、減価償却費が発生しますが、借入金の返済期間と、建物等の減価償却費の配分期間が異なることから、各年度の損益に差額が生じます。これらもまた、**資金の裏付けのない帳簿上の利益・損失**となります。

【例】50億円を借り入れ、病棟を建設した場合

償還期間: 20年 年2.5億円 (均等返済)
減価償却: 50年 年1億円 (毎年定額)

区分	1~20年	21~50年	累計
収益 (返済充当の病院収益)	2.5億円	0円	50億円
費用 (減価償却費)	1億円	1億円	50億円
損益	+1.5億円	▲1億円	±0円

注: 1~20年: 資金の裏付けのない利益; 21~50年: 資金の裏付けのない損失

(左記のイメージ)

